

蒲 監 第 4 9 号

令和元年8月21日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 永 川 貴 士

同 牧 野 泰 広

平成30年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	1 2
3	特別会計	3 4
	国民健康保険事業	3 5
	後期高齢者医療事業	3 6
	土地区画整理事業	3 6
	企業用地造成事業	3 8
	公共用地対策事業	3 9
	下水道事業	4 0
	三谷町財産区	4 1
	西浦町財産区	4 2
4	財産に関する調書	4 3
	むすび	4 6
	決算審査資料	4 9

# 平成30年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 三谷町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 西浦町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月31日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 総決算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

会計名	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	円 31,509,747,000	円 29,473,654,011	円 27,764,541,886	円 1,709,112,125	
特別会計	14,474,875,000	14,269,049,518	13,122,402,420	1,146,647,098	
内      訳	国民健康保険事業	7,656,900,000	7,414,166,526	7,412,278,102	1,888,424
	後期高齢者医療事業	2,050,600,000	2,056,790,375	2,024,089,145	32,701,230
	土地区画整理事業	1,535,135,000	1,459,776,640	1,284,716,342	175,060,298
	企業用地造成事業	209,300,000	134,944,381	128,856,546	6,087,835
	公共用地対策事業	140,500,000	593,996,232	62,195,829	531,800,403
	下水道事業	2,837,440,000	2,536,169,326	2,177,203,554	358,965,772
	三谷町財産区	31,900,000	59,740,835	22,433,948	37,306,887
	西浦町財産区	13,100,000	13,465,203	10,628,954	2,836,249
合計	45,984,622,000	43,742,703,529	40,886,944,306	2,855,759,223	

平成30年度における一般会計及び特別会計の予算総額は459億8,462万2,000円（対前年度比87.1%）となり、これに対する決算総額は歳入437億4,270万3,529円（予算現額に対し収入率95.1%）、歳出408億8,694万4,306円（予算現額に対し執行率88.9%）で、歳入歳出差引額28億5,575万9,223円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額73億2,696万7,762円（14.3%）、歳出決算額77億1,414万7,045円（15.9%）減少している。

年度	会計名	歳入		歳出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
30	一般会計	円 29,473,654,011	% 103.9	円 27,764,541,886	% 102.4
	特別会計	14,269,049,518	62.8	13,122,402,420	61.0
	計	43,742,703,529	85.7	40,886,944,306	84.1
29	一般会計	28,363,381,730	101.8	27,101,756,377	103.5
	特別会計	22,706,289,561	102.9	21,499,334,974	104.8
	計	51,069,671,291	102.3	48,601,091,351	104.1
28	一般会計	27,874,756,067	97.2	26,176,228,339	98.6
	特別会計	22,065,395,615	103.6	20,522,499,096	101.5
	計	49,940,151,682	100.0	46,698,727,435	99.8

(2) 純決算

(決算審査資料1 52～53ページ参照)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
総決算額	円 43,742,703,529	円 40,886,944,306	円 2,855,759,223
重複額	2,315,261,029	2,315,261,029	0
純計決算額	41,427,442,500	38,571,683,277	2,855,759,223

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 23億1,526万1,029円を差し引いた純計決算額は、歳入 414億2,744万2,500円、歳出 385億7,168万3,277円で、前年度に比較して歳入 61億7,635万5,866円（13.0%）、歳出 65億6,353万5,149円（14.5%）減少している。

### (3) 決算収支

項目		形式収支	翌年度へ	当年度	前年度	対前年度	実質収支
会計名		A	繰越すべ	実質収支	実質収支	比較	のうち基
			き財源 B	C(A-B)	D	E(C-D)	金繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一	般 会 計	1,709,112	332,449	1,376,663	1,204,370	172,293	300,000
特	別 会 計	1,146,646	146,918	999,728	1,134,850	△135,122	0
内	国民健康保険事業	1,889	0	1,889	52,757	△50,868	0
	介護保険事業	—	—	—	64,076	△64,076	—
	後期高齢者医療事業	32,701	0	32,701	32,321	380	0
	土地区画整理事業	175,061	121,742	53,319	142,814	△89,495	0
	企業用地造成事業	6,087	61	6,026	5,744	282	0
	公共用地対策事業	531,800	0	531,800	526,880	4,920	0
	下水道事業	358,965	25,115	333,850	270,981	62,869	0
	三谷町財産区	37,307	0	37,307	36,440	867	0
	西浦町財産区	2,836	0	2,836	2,837	△1	0
合	計	2,855,758	479,367	2,376,391	2,339,220	37,171	300,000

形式収支（歳入歳出差引額）28億5,575万8,000円は、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 4億7,936万7,000円（繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額及び継続費通次繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 23億7,639万1,000円の黒字である。

実質収支のうち、一般会計から 3億円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れることとしている。

#### (4) 地 方 債

平成30年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 336億3,431万8,996円で、前年度に比較して 10億2,266万6,111円（3.0%）減少している。

項 目 会計名		平成29年度末	平成30年度中		平成30年度末
		現 在 額	借 入 額	元 金 償 還 額	現 在 額
一 般 会 計		円 21,967,702,893	円 1,819,300,000	円 2,456,766,613	円 21,330,236,280
特 別 会 計		12,689,282,214	744,000,000	1,129,199,498	12,304,082,716
内 訳	土地区画整理事業	4,298,663,059	191,900,000	528,527,864	3,962,035,195
	企業用地造成事業	662,100,000	109,000,000	0	771,100,000
	下水道事業	7,728,519,155	443,100,000	600,671,634	7,570,947,521
合 計		34,656,985,107	2,563,300,000	3,585,966,111	33,634,318,996

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起債名	借入額	事業名
一般会計	公共事業等	円 224,400,000	公園整備事業、道路新設改良事業ほか
	学校教育施設等整備事業	176,600,000	中学校トイレ改修事業、小学校トイレ改修事業ほか
	社会福祉施設整備事業	22,900,000	形原北児童クラブ建設事業、老人福祉センター改修事業
	一般事業	55,100,000	消防・防災施設整備事業、市民会館トイレ整備事業ほか
	防災対策事業	48,800,000	道路新設改良事業、三谷公民館耐震補強事業ほか
	地方道路等整備事業	12,600,000	道路新設改良事業
	緊急防災・減災事業	9,200,000	緊急防災・減災事業、全国瞬時警報システム更新事業
	公共施設等適正管理推進事業	5,100,000	新府相公民館建設事業
	臨時財政対策債	1,264,600,000	臨時財政対策債
	小計	1,819,300,000	
特別会計	公共事業等	144,500,000	中部土地区画整理事業、駅南土地区画整理事業
	一般事業	12,100,000	中部土地区画整理事業
	地域開発事業	109,000,000	企業用地造成事業
	公共下水道事業	440,000,000	公共下水道事業
	流域下水道事業	3,100,000	流域下水道事業
	小計	708,700,000	
合計	2,528,000,000		

## (5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌年度繰越額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 90,942,000	三河大島海の家解体事業、地区利用型施設基本計画策定事業ほか
	民 生 費	70,715,000	保育室等空調設備設置事業、国民年金システム改修委託事業
	衛 生 費	33,561,000	旧校舎解体事業
	農 林 水 産 業 費	5,403,000	ほ場整備事業
	土 木 費	163,804,000	道路新設改良事業、水域占用施設撤去事業ほか
	教 育 費	1,459,382,000	普通教室等空調設備設置事業、新府相公民館建設事業ほか
	小 計	1,823,807,000	
特 別 会 計	土地区画整理事業	181,792,000	蒲南土地区画整理事業、駅南土地区画整理事業ほか
	企業用地造成事業	76,361,000	柏原地区造成事業
	下水道事業	377,536,000	公共下水道整備事業
	小 計	635,689,000	
合 計	2,459,496,000		

令和元年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費、事故繰越し及び継続費遞次繰越）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源 4,461万7,000円、未収入特定財源 19億8,012万9,000円、一般財源 4億3,475万円である。

## (6) 人件費

(決算審査資料7 72～73ページ参照)

年度 会計名	平成30年度		平成29年度		比較			
	職員数	人件費	職員数	人件費	増減	増減	比率	
一般会計	人 671	円 4,594,483,080	人 611	円 4,292,987,574	人 60	円 301,495,506	% 107.0	
特別会計	40	261,594,454	51	316,255,876	△11	△54,661,422	82.7	
内 訳	国民健康 保険事業	10	49,320,941	11	49,714,223	△1	△393,282	99.2
	介護保険 事業	—	—	9	62,284,899	△9	△62,284,899	—
	土地区画 整理事業	14	98,954,568	14	94,426,865	0	4,527,703	104.8
	下水道 事業	16	113,318,945	17	109,829,889	△1	3,489,056	103.2
合計	711	(297,612,393) 4,856,077,534	662	(343,115,072) 4,609,243,450	49	(△45,502,679) 246,834,084	86.7 105.4	

(注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。

2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。

3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は711人で、前年度に比較して49人増加している。人件費の総額は48億5,607万7,534円で、前年度に比較して2億4,683万4,084円（5.4%）増加している。また、退職手当を除いた総額は45億5,846万5,141円で、前年度に比較して2億9,233万6,763円（6.9%）増加している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は102.1（前年度101.4）である。

## (7) 普通会計決算の財政分析

## ア 単年度財政力指数

年度 区分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政需要額 A	千円	12,722,677	12,626,226	12,711,560
基準財政収入額 B	千円	11,221,609	11,207,259	11,124,211
財政力指数 B/A	—	0.88	0.89	0.88

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は0.88で、前年度に比較して0.01ポイント低下している。

イ 経常収支比率

区 分		年 度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入	決 算 額		千円	30,615,349	29,514,652	28,974,971
	うち経常一般財源 A		千円	17,680,109	17,489,031	17,094,195
歳出	決 算 額		千円	28,255,695	27,705,011	26,651,531
	うち経常経費充当一般財源 B		千円	15,929,696	15,753,690	15,361,847
経常収支比率		$B / A \times 100$	%	90.1	90.1	89.9

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は、前年度と同率の90.1%で、財政構造の弾力性は極めて厳しい状況にある。

ウ 実質収支比率

区 分		年 度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
標 準 財 政 規 模 A			千円	17,191,746	16,932,431	16,936,503
実 質 収 支 額 B			千円	1,908,463	1,731,250	2,141,087
実質収支比率		$B / A \times 100$	%	11.1	10.2	12.6

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は11.1%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。

## 2 一般会計

### 概況

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 31,509,747,000	円 29,428,689,000	円 2,081,058,000	% 107.1
歳 入 額		29,473,654,011	28,363,381,730	1,110,272,281	103.9
歳 出 額		27,764,541,886	27,101,756,377	662,785,509	102.4
形 式 収 支		1,709,112,125	1,261,625,353	447,486,772	135.5
翌年度へ繰越す べき財源		332,449,000	57,256,000	275,193,000	580.6
実 質 収 支		1,376,663,125	1,204,369,353	172,293,772	114.3

一般会計の予算現額は 315億974万7,000円で、前年度に比較して 20億8,105万8,000円 (7.1%) 増加している。これに対する決算額は、歳入 294億7,365万4,011円、歳出 277億6,454万1,886円、形式収支（歳入歳出差引額）17億911万2,125円で、前年度に比較して歳入は 11億1,027万2,281円 (3.9%)、歳出は 6億6,278万5,509円 (2.4%) 増加している。

形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 3億3,244万9,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 13億7,666万3,125円の黒字である。

# 歳入

## (1) 概況

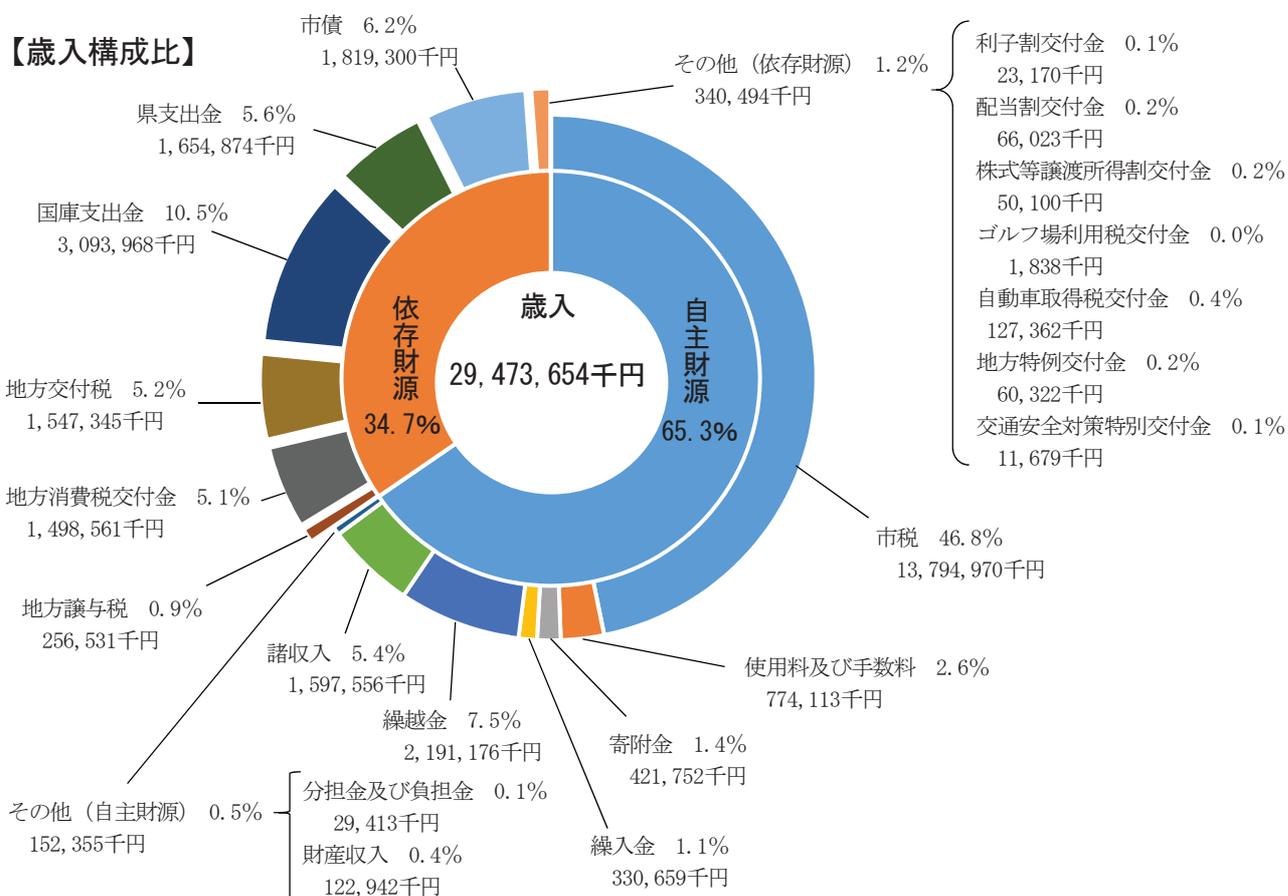
(決算審査資料2 54～55ページ参照)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
30		31,509,747,000	30,458,718,650	29,473,654,011	52,190,897	932,873,742
29		29,428,689,000	29,185,534,813	28,363,381,730	53,799,358	768,353,725
比較	増減	2,081,058,000	1,273,183,837	1,110,272,281	△1,608,461	164,520,017
	比率	% 107.1	% 104.4	% 103.9	% 97.0	% 121.4

ア 収入済額は 294億7,365万4,011円で、前年度に比較して 11億1,027万2,281円 (3.9%) 増加しており、収入率は、予算現額 315億974万7,000円に対し 93.5%、調定額 304億5,871万8,650円に対し 96.8%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 0.4ポイント低下している。

イ 収入未済額は 9億3,287万3,742円で、前年度に比較して 1億6,452万17円 (21.4%) 増加している。

ウ 不納欠損額は 5,219万897円で、前年度に比較して 160万8,461円 (3.0%) 減少している。



## (2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自 主 財 源	市 税	千円 13,794,970	% 46.8	千円 13,897,389	% 49.0	千円 △102,419	% 99.3
	分担金及び負担金	29,413	0.1	30,055	0.1	△642	97.9
	使用料及び手数料	774,113	2.6	827,733	2.9	△53,620	93.5
	財 産 収 入	122,942	0.4	126,500	0.5	△3,558	97.2
	寄 附 金	421,752	1.4	312,072	1.1	109,680	135.1
	繰 入 金	330,659	1.1	214,339	0.8	116,320	154.3
	繰 越 金	2,191,176	7.5	1,398,528	4.9	792,648	156.7
	諸 収 入	1,597,556	5.4	1,358,823	4.8	238,733	117.6
	小 計	19,262,581	65.3	18,165,439	64.1	1,097,142	106.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	256,531	0.9	258,406	0.9	△1,875
利子割交付金		23,170	0.1	22,424	0.1	746	103.3
配当割交付金		66,023	0.2	76,575	0.3	△10,552	86.2
株式等譲渡所得割 交 付 金		50,100	0.2	73,889	0.3	△23,789	67.8
地方消費税交付金		1,498,561	5.1	1,461,587	5.2	36,974	102.5
ゴルフ場利用税 交 付 金		1,838	0.0	1,951	0.0	△113	94.2
自動車取得税 交 付 金		127,362	0.4	117,061	0.4	10,301	108.8
地方特例交付金		60,322	0.2	52,811	0.2	7,511	114.2
地 方 交 付 税		1,547,345	5.2	1,448,086	5.1	99,259	106.9
交通安全対策特別 交 付 金		11,679	0.1	12,403	0.0	△724	94.2
国 庫 支 出 金		3,093,968	10.5	3,048,814	10.7	45,154	101.5
県 支 出 金		1,654,874	5.6	1,653,936	5.8	938	100.1
市 債		1,819,300	6.2	1,970,000	6.9	△150,700	92.4
小 計	10,211,073	34.7	10,197,943	35.9	13,130	100.1	
合 計	29,473,654	100.0	28,363,382	100.0	1,110,272	103.9	

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 65.3%で、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。これは主に、自主財源である繰越金の増加及び依存財源である市債の減少によるものである。

### (3) 各款別決算状況

歳入科目は21款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市 税

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
30		13,064,800,000	14,379,296,654	13,794,969,714	50,961,047	533,365,893
29		13,124,800,000	14,576,958,446	13,897,389,336	48,197,250	631,371,860
比 較	増減	△60,000,000	△197,661,792	△102,419,622	2,763,797	△98,005,967
	比率	99.5%	98.6%	99.3%	105.7%	84.5%

ア 収入済額は 137億9,496万9,714円で、前年度に比較して 1億241万9,622円 (0.7%) 減少している。これは主に、固定資産税 6,113万6,928円、市民税 2,758万4,148円の減少によるものである。(次頁エの表を参照)

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 46.8%で、前年度に比較して 2.2ポイント低下している。

ウ 調定額に対する収入率は 95.9%で、前年度に比較して 0.6ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.1% (前年度 99.1%) で、滞納繰越分の収入率は 26.4% (前年度 21.6%) となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 60～61ページ参照)

年 度		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減	比率
市 民 税		円 5,543,491,879	% 40.2	円 5,571,076,027	% 40.1	円 △27,584,148	% 99.5
内 訳	個 人	4,547,578,349	33.0	4,521,003,316	32.5	26,575,033	100.6
	法 人	995,913,530	7.2	1,050,072,711	7.6	△54,159,181	94.8
固 定 資 産 税		6,245,865,525	45.2	6,307,002,453	45.4	△61,136,928	99.0
内 訳	固 定 資 産 税	6,194,752,725	44.9	6,255,544,453	45.0	△60,791,728	99.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	51,112,800	0.3	51,458,000	0.4	△345,200	99.3
軽 自 動 車 税		204,100,577	1.5	196,364,761	1.4	7,735,816	103.9
市 た ば こ 税		591,765,059	4.3	603,676,041	4.4	△11,910,982	98.0
入 湯 税		93,171,593	0.7	88,302,978	0.6	4,868,615	105.5
都 市 計 画 税		1,116,575,081	8.1	1,130,967,076	8.1	△14,391,995	98.7
合 計		13,794,969,714	100.0	13,897,389,336	100.0	△102,419,622	99.3

オ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
30	円 14,379,296,654	円 13,794,969,714	% 95.9	件 1,515	円 50,961,047	件 14,384	円 533,365,893
29	14,576,958,446	13,897,389,336	95.3	1,621	48,197,250	17,173	631,371,860
28	14,354,342,629	13,516,251,517	94.2	1,840	131,083,600	20,471	707,007,512

カ 収入未済額は1万4,384件 5億3,336万5,893円で、前年度に比較して件数は2,789件(16.2%)、金額は9,800万5,967円(15.5%)減少している。

収入未済額の内訳は、現年課税分 4,216件 1億2,021万9,435円(前年度 4,828件 1億2,595万4,748円)、滞納繰越分 1万168件 4億1,314万6,458円(前年度 1万2,345件 5億541万7,112円)となっている。

キ 不納欠損額は 1,515件 5,096万1,047円で、前年度に比較して件数は 106件 (6.5%) 減少し、金額は 276万3,797円 (5.7%) 増加している。

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 905件 2,741万2,433円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 610件 2,354万8,614円である。

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 額	
				1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり
30	円 13,794,969,714	世帯 32,652	人 80,430	円 422,485	円 171,515
29	13,897,389,336	32,081	80,379	433,197	172,898
28	13,516,251,517	31,685	80,634	426,582	167,625

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

## 第2款 地方譲与税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	
						30
29	246,000,000	258,405,722	258,405,722	0	0	
比 較	増減	△10,000,000	△1,875,111	△1,875,111	0	0
	比率	% 95.9	% 99.3	% 99.3	—	—

収入済額 2億5,653万611円は、歳入決算額の 0.9%で、前年度に比較して 187万5,111円 (0.7%) 減少している。

## 第3款 利子割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	
						30
29	13,000,000	22,424,000	22,424,000	0	0	
比 較	増減	0	746,000	746,000	0	0
	比率	% 100.0	% 103.3	% 103.3	—	—

収入済額 2,317万円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 74万6,000円 (3.3%) 増加している。

#### 第4款 配当割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 60,000,000	円 66,023,000	円 66,023,000	円 0	円 0
29		75,000,000	76,575,000	76,575,000	0	0
比較	増減	△15,000,000	△10,552,000	△10,552,000	0	0
	比率	% 80.0	% 86.2	% 86.2	—	—

収入済額 6,602万3,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 1,055万2,000円 (13.8%) 減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 30,000,000	円 50,100,000	円 50,100,000	円 0	円 0
29		60,000,000	73,889,000	73,889,000	0	0
比較	増減	△30,000,000	△23,789,000	△23,789,000	0	0
	比率	% 50.0	% 67.8	% 67.8	—	—

収入済額 5,010万円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 2,378万9,000円 (32.2%) 減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 1,470,000,000	円 1,498,561,000	円 1,498,561,000	円 0	円 0
29		1,450,000,000	1,461,587,000	1,461,587,000	0	0
比較	増減	20,000,000	36,974,000	36,974,000	0	0
	比率	% 101.4	% 102.5	% 102.5	—	—

収入済額 14億9,856万1,000円は、歳入決算額の 5.1%で、前年度に比較して 3,697万4,000円 (2.5%) 増加している。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
30		円 1,800,000	円 1,838,175	円 1,838,175	円 0	円 0
29		1,800,000	1,950,719	1,950,719	0	0
比較	増減	0	△112,544	△112,544	0	0
	比率	% 100.0	% 94.2	% 94.2	—	—

収入済額 183万8,175円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 11万2,544円 (5.8%) 減少している。

### 第8款 自動車取得税交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
30		円 97,000,000	円 127,362,000	円 127,362,000	円 0	円 0
29		90,000,000	117,061,000	117,061,000	0	0
比較	増減	7,000,000	10,301,000	10,301,000	0	0
	比率	% 107.8	% 108.8	% 108.8	—	—

収入済額 1億2,736万2,000円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 1,030万1,000円 (8.8%) 増加している。

### 第9款 地方特例交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
30		円 40,000,000	円 60,322,000	円 60,322,000	円 0	円 0
29		40,000,000	52,811,000	52,811,000	0	0
比較	増減	0	7,511,000	7,511,000	0	0
	比率	% 100.0	% 114.2	% 114.2	—	—

収入済額 6,032万2,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 751万1,000円 (14.2%) 増加している。

### 第10款 地方交付税

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 1,548,750,000	円 1,547,345,000	円 1,547,345,000	円 0	円 0
29		1,438,844,000	1,448,086,000	1,448,086,000	0	0
比較	増減	109,906,000	99,259,000	99,259,000	0	0
	比率	% 107.6	% 106.9	% 106.9	—	—

収入済額 15億4,734万5,000円は、歳入決算額の 5.2%で、前年度に比較して 9,925万9,000円 (6.9%) 増加している。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 12,000,000	円 11,679,000	円 11,679,000	円 0	円 0
29		12,000,000	12,403,000	12,403,000	0	0
比較	増減	0	△724,000	△724,000	0	0
	比率	% 100.0	% 94.2	% 94.2	—	—

収入済額 1,167万9,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 72万4,000円 (5.8%) 減少している。

### 第12款 分担金及び負担金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 33,860,000	円 29,757,716	円 29,413,370	円 10,500	円 333,846
29		32,952,000	30,403,281	30,055,235	0	348,046
比較	増減	908,000	△645,565	△641,865	10,500	△14,200
	比率	% 102.8	% 97.9	% 97.9	—	% 95.9

ア 収入済額 2,941万3,370円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 64万1,865円 (2.1%) 減少している。

イ 収入未済額 33万3,846円は、過年度分の保育所運営費負担金である。

ウ 不納欠損額 1万500円は、健康診査一部負担金である。

### 第13款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30	円 782,601,000	円 775,301,189	円 774,113,248	円 12,000	円 1,175,941
29	834,682,000	830,067,608	827,733,134	14,000	2,320,474
比較	増減	△52,081,000	△54,766,419	△2,000	△1,144,533
	比率	% 93.8	% 93.4	% 93.5	% 85.7

ア 収入済額 7億7,411万3,248円は、歳入決算額の 2.6%で、前年度に比較して 5,361万9,886円 (6.5%) 減少している。減少している主なものは、保健衛生使用料 6,399万691円である。増加している主なものは、児童福祉使用料 555万1,270円、児童福祉手数料 337万2,500円、社会教育使用料 204万2,314円である。

イ 収入未済額 117万5,941円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 751,550	
一時保育利用料	5,000	
道路占用料	22,010	うち過年度分 368円
公共用物使用料	86,178	うち過年度分 51,226円
河川占用料	10,190	
行政財産使用料 (港湾使用料)	14,613	うち過年度分 3,000円
市営住宅使用料	129,400	
児童クラブ利用手数料	157,000	うち過年度分 40,000円
合 計	1,175,941	

ウ 不納欠損額 1万2,000円は、児童クラブ利用手数料である。

### 第14款 国庫支出金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
30		3,609,878,000	3,366,225,452	3,093,967,452	0	272,258,000
29		3,237,259,000	3,070,283,947	3,048,813,947	0	21,470,000
比較	増減	372,619,000	295,941,505	45,153,505	0	250,788,000
	比率	111.5%	109.6%	101.5%	—	1,268.1%

ア 収入済額 30億9,396万7,452円は、歳入決算額の 10.5%で、前年度に比較して 4,515万3,505円（1.5%）増加している。増加している主なものは、児童福祉費補助金 1億956万2,182円、生活保護費負担金 9,987万9,137円、都市計画費補助金 4,735万2,000円、小学校費補助金 3,441万7,000円、道路橋りょう費補助金 2,137万1,000円である。減少している主なものは、社会福祉費補助金 1億9,164万9,909円、児童福祉費負担金 5,418万1,175円、中学校費補助金 3,436万7,000円である。

イ 収入未済額 2億7,225万8,000円の内訳は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 1億4,649万7,000円、地方創生拠点整備交付金 9,175万円、社会資本整備総合交付金 3,401万1,000円である。

### 第15款 県支出金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
30		1,652,277,000	1,654,873,985	1,654,873,985	0	0
29		2,001,447,000	1,653,936,181	1,653,936,181	0	0
比較	増減	△349,170,000	937,804	937,804	0	0
	比率	82.6%	100.1%	100.1%	—	—

収入済額 16億5,487万3,985円は、歳入決算額の 5.6%で、前年度に比較して 93万7,804円（0.1%）増加している。増加している主なものは、児童福祉費補助金 1億10万6,165円、社会福祉費補助金 1,228万717円、生活保護費負担金 1,004万1,455円、児童福祉費負担金 914万4,880円、社会福祉費負担金 453万6,234円、徴税费委託金 416万7,373円、統計調査費委託金 377万6,016円である。減少している主なものは、農業費補助金 9,681万8,969円、都市計画費補助金 3,046万9,000円、道路橋りょう費補助金 1,647万2,000円である。

### 第16款 財産収入

区分		年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		30	円 127,427,000	円 208,124,661	円 122,942,339	円 0	円 85,182,322
		29	124,250,000	207,532,891	126,500,185	175,796	80,856,910
比 較	増減		3,177,000	591,770	△3,557,846	△175,796	4,325,412
	比率		% 102.6	% 100.3	% 97.2	—	% 105.3

ア 収入済額 1億2,294万2,339円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 355万7,846円 (2.8%) 減少している。減少しているものは、不動産貸付収入 411万6,228円、不動産売払収入 365万6,593円である。増加しているものは、積立金利子収入 299万5,475円、株式配当金収入 90万円、物品売払収入 31万9,500円である。

イ 収入未済額 8,518万2,322円 (現年度分 783万2,806円、過年度分 7,734万9,516円) は、土地貸付収入である。

ウ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不 動 産 貸 付	土 地		円 88,610,886	円 90,134,716	円 86,283,713
	建 物		11,832,455	11,857,461	11,870,376
不 動 産 売 払	土 地		2,162,263	5,818,856	1,778,497

### 第17款 寄 附 金

区分		年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		30	円 524,220,000	円 421,751,755	円 421,751,755	円 0	円 0
		29	411,670,000	312,072,107	312,072,107	0	0
比 較	増減		112,550,000	109,679,648	109,679,648	0	0
	比率		% 127.3	% 135.1	% 135.1	—	—

収入済額 4億2,175万1,755円は、歳入決算額の 1.4%で、前年度に比較して 1億967万9,648円 (35.1%) 増加している。この主なものは、教育総務費寄附金 1億105万円である。

### 第18款 繰入金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 1,729,631,000	円 330,659,193	円 330,659,193	円 0	円 0
29		1,417,108,000	214,338,927	214,338,927	0	0
比較	増減	312,523,000	116,320,266	116,320,266	0	0
	比率	% 122.1	% 154.3	% 154.3	—	—

収入済額 3億3,065万9,193円は、歳入決算額の 1.1%で、前年度に比較して 1億1,632万266円 (54.3%) 増加している。増加している主なものは、ふるさと蒲郡応援基金繰入金 1億8,262万5,564円である。減少している主なものは、公共用地対策事業特別会計繰入金 6,631万3,931円である。

### 第19款 繰越金

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 1,782,628,000	円 2,191,176,163	円 2,191,176,163	円 0	円 0
29		1,274,786,000	1,398,527,728	1,398,527,728	0	0
比較	増減	507,842,000	792,648,435	792,648,435	0	0
	比率	% 139.8	% 156.7	% 156.7	—	—

収入済額 21億9,117万6,163円は、歳入決算額の 7.5%で、前年度に比較して 7億9,264万8,435円 (56.7%) 増加している。

### 第20款 諸収入

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30		円 1,492,875,000	円 1,639,321,096	円 1,597,556,006	円 1,207,350	円 40,557,740
29		1,346,691,000	1,396,221,256	1,358,822,509	5,412,312	31,986,435
比較	増減	146,184,000	243,099,840	238,733,497	△4,204,962	8,571,305
	比率	% 110.9	% 117.4	% 117.6	% 22.3	% 126.8

ア 収入済額 15億9,755万6,006円は、歳入決算額の 5.4%で、前年度に比較して 2億3,873万3,497円 (17.6%) 増加している。この主なものは、社会福祉費受託事業収入 1億9,086万2,554円である。

イ 収入未済額 4,055万7,740円の内訳は、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
小額資金貸付金収入	円 160,000	
保育所給食主食実費徴収金	39,950	
高額療養費返還金(障害者医療)	3,880	すべて過年度分
高額療養費返還金(母子家庭等医療)	605,276	すべて過年度分
学校給食費収入	72,450	
市職員等駐車料金	630	
雇用保険料本人負担分	537	
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	9,284,378	すべて過年度分
空き家等緊急安全対策工事費用	134,400	すべて過年度分
生活保護費用等返還金	30,129,739	うち過年度分 18,545,645円
市遺児手当返納金	12,000	
福祉ホーム利用市負担金	109,600	
高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金	4,900	
合 計	40,557,740	

ウ 不納欠損額 120万7,350円の内訳は、小額資金貸付金収入 24万円、空き家等緊急安全対策工事費用 50万4,000円、生活保護費用等返還金 46万3,350円である。

### 第21款 市 債

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30	円 3,201,000,000	円 1,819,300,000	円 1,819,300,000	円 0	円 0
29	2,196,400,000	1,970,000,000	1,970,000,000	0	0
比	増減 1,004,600,000	△150,700,000	△150,700,000	0	0
較	% 145.7	% 92.4	% 92.4	—	—

収入済額 18億1,930万円は、歳入決算額の 6.2%で、前年度に比較して 1億5,070万円 (7.6%) 減少している。なお、市債の内訳は、民生債 2,290万円、土木債 2億6,490万円、消防債 3,510万円、教育債 2億3,180万円、臨時財政対策債 12億6,460万円である。

歳 出

(1) 概 況

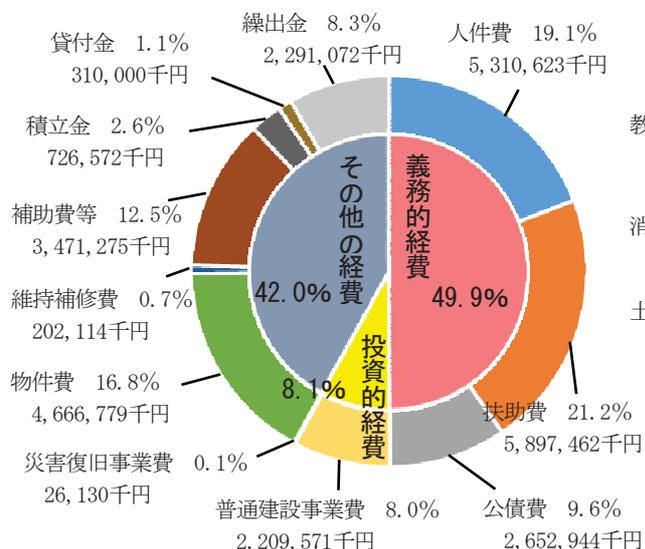
(決算審査資料4 62～63ページ参照)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
30		31,509,747,000	27,764,541,886	1,823,807,000	1,921,398,114	88.1
29		29,428,689,000	27,101,756,377	93,426,000	2,233,506,623	92.1
比 較	増減	2,081,058,000	662,785,509	1,730,381,000	△312,108,509	—
	比率	107.1%	102.4%	1,952.1%	86.0%	—

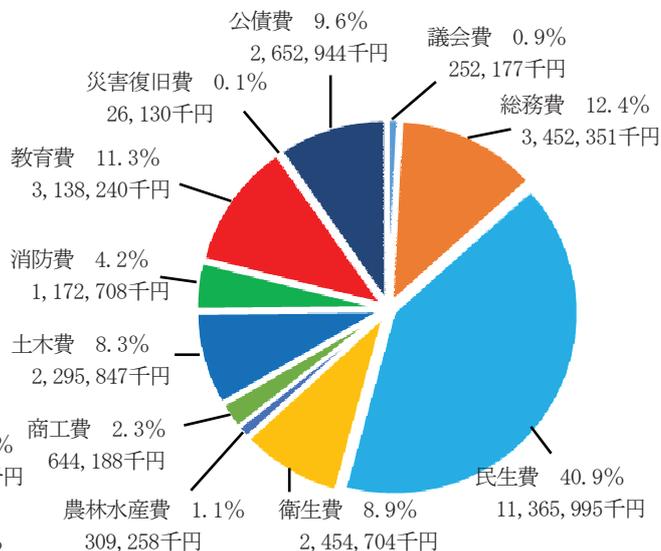
支出済額は 277億6,454万1,886円で、前年度に比較して 6億6,278万5,509円 (2.4%) 増加しており、執行率は、予算現額 315億974万7,000円に対し 88.1%である。

また、予算現額と支出済額との差額は、37億4,520万5,114円で、翌年度への繰越額 18億2,380万7,000円を差し引いた 19億2,139万8,114円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



## (2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度		平成30年度		平成29年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	比 率
項 目		千円	%	千円	%	千円	%
	義務的経費	人 件 費	5,310,623	19.1	5,137,683	19.0	172,940
扶 助 費		5,897,462	21.2	5,882,436	21.7	15,026	100.3
公 債 費		2,652,944	9.6	2,669,325	9.8	△16,381	99.4
小 計		13,861,029	49.9	13,689,444	50.5	171,585	101.3
投資的経費	普通建設事業費	2,209,571	8.0	2,519,578	9.3	△310,007	87.7
	災害復旧事業費	26,130	0.1	28,137	0.1	△2,007	92.9
	小 計	2,235,701	8.1	2,547,715	9.4	△312,014	87.8
その他の経費	物 件 費	4,666,779	16.8	4,568,235	16.9	98,544	102.2
	維持補修費	202,114	0.7	165,205	0.6	36,909	122.3
	補助費等	3,471,275	12.5	1,749,052	6.5	1,722,223	198.5
	積 立 金	726,572	2.6	688,054	2.5	38,518	105.6
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	310,000	1.1	310,000	1.1	0	100.0
	繰 出 金	2,291,072	8.3	3,384,051	12.5	△1,092,979	67.7
	小 計	11,667,812	42.0	10,864,597	40.1	803,215	107.4
合 計	27,764,542	100.0	27,101,756	100.0	662,786	102.4	

本年度の義務的経費は 138億6,102万9,000円で、前年度と比較して 1億7,158万5,000円 (1.3%) 増加し、投資的経費は 22億3,570万1,000円で、前年度と比較して 3億1,201万4,000円 (12.2%) 減少している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、民生費 1億6,289万8,000円である。また、減少している主なものは、教育費 2,115万7,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、民生費 1億7,230万8,000円である。また、減少している主なものは、商工費 2億3,804万2,000円である。

### (3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
30		263,009,000	252,177,373	0	10,831,627	95.9
29		263,141,000	254,697,888	0	8,443,112	96.8
比較	増減	△132,000	△2,520,515	0	2,388,515	—
	比率	% 99.9	% 99.0	—	% 128.3	—

ア 支出済額 2億5,217万7,373円は、歳出決算額の0.9%で、前年度に比較して252万515円(1.0%)減少している。

イ 不用額 1,083万1,627円は、予算現額の4.1%(前年度3.2%)で、この主なものは、人件費(給料、職員手当等、共済費の総額)514万2,917円、負担金、補助及び交付金222万8,925円、旅費154万7,530円である。

#### 第2款 総務費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
30		3,924,476,000	3,452,351,194	90,942,000	381,182,806	88.0
29		3,824,043,000	3,503,289,056	2,000,000	318,753,944	91.6
比較	増減	100,433,000	△50,937,862	88,942,000	62,428,862	—
	比率	% 102.6	% 98.5	% 4,547.1	% 119.6	—

ア 支出済額 34億5,235万1,194円は、歳出決算額の12.4%で、前年度に比較して5,093万7,862円(1.5%)減少している。減少している主なものは、財産管理費の積立金6,307万3,493円、工事請負費6,303万880円である。増加している主なものは、戸籍住民基本台帳費の人件費5,076万1,536円、情報管理費の委託料4,150万9,398円である。

イ 翌年度繰越額9,094万2,000円の内訳は、会計年度任用職員制度対応支援委託事業205万2,000円、地区利用型施設基本計画策定事業2,800万円、三河大島海の家解体事業6,089万円の繰越明許費である。

ウ 不用額3億8,118万2,806円は、予算現額の9.7%(前年度8.3%)で、この主なものは、財産管理費の積立金1億728万6,305円、一般管理費の人件費6,818万3,739円、報償費3,470万150円、情報管理費の委託料1,641万7,569円、企画費の負担金、補助及び交付金1,325万2,131円、人事管理費の報酬1,175万1,307円である。

### 第3款 民生費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
	30	12,211,723,000	11,365,994,932	70,715,000	775,013,068	93.1
	29	10,841,686,000	10,037,766,622	5,843,000	798,076,378	92.6
比較	増減	1,370,037,000	1,328,228,310	64,872,000	△23,063,310	—
	比率	112.6	113.2	1,210.3	97.1	—

ア 支出済額 113億6,599万4,932円は、歳出決算額の40.9%で、前年度に比較して13億2,822万8,310円(13.2%)増加している。増加している主なものは、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金18億940万8,247円である。減少している主なものは、老人福祉費の繰出金8億9,963万8,000円である。

イ 翌年度繰越額7,071万5,000円の内訳は、国民年金システム改修委託事業71万5,000円、保育室等空調設備設置事業7,000万円の繰越明許費である。

ウ 不用額7億7,501万3,068円は、予算現額の6.3%(前年度7.4%)で、この主なものは、保育園費の人件費1億3,059万1,652円、生活保護費の扶助費1億1,679万379円、医療福祉費の扶助費7,870万9,134円、児童福祉総務費の扶助費7,753万2,859円、医療福祉費の繰出金6,467万3,971円、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金6,330万3,753円である。

### 第4款 衛生費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
	30	2,661,088,000	2,454,704,129	33,561,000	172,822,871	92.2
	29	2,652,294,000	2,488,676,824	0	163,617,176	93.8
比較	増減	8,794,000	△33,972,695	33,561,000	9,205,695	—
	比率	100.3	98.6	—	105.6	—

ア 支出済額24億5,470万4,129円は、歳出決算額の8.9%で、前年度に比較して3,397万2,695円(1.4%)減少している。減少している主なものは、診療所費の委託料1億1,262万178円である。増加している主なものは、塵芥処理費の需用費3,219万8,139円、し尿処理費の負担金、補助及び交付金2,400万9,000円、予防費の委託料1,784万4,968円、保健衛生総務費の委託料1,467万7,976円である。

イ 翌年度繰越額3,356万1,000円は、旧校舎解体事業の繰越明許費である。

ウ 不用額1億7,282万2,871円は、予算現額の6.5%(前年度6.2%)で、この主なものは、保健費の委託料5,459万6,935円、保健医療センター費の人件費1,712万7,791円、塵芥処理費の需用費1,611万4,483円、予防費の委託料1,457万5,615円、看護専門学校費の人件費1,290万8,657円である。

### 第5款 農林水産業費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
30		350,132,000	309,257,594	5,403,000	35,471,406	88.3
29		416,584,000	351,913,820	0	64,670,180	84.5
比 較	増減	△66,452,000	△42,656,226	5,403,000	△29,198,774	—
	比率	84.0	87.9	—	54.8	—

ア 支出済額 3億925万7,594円は、歳出決算額の 1.1%で、前年度に比較して 4,265万6,226円 (12.1%) 減少している。減少している主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 9,940万4,377円である。増加している主なものは、農地費の工事請負費 3,808万4,040円、負担金、補助及び交付金 2,151万9,481円である。

イ 翌年度繰越額 540万3,000円は、ほ場整備事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 3,547万1,406円は、予算現額の 10.1% (前年度 15.5%) で、この主なものは、農業総務費の人件費 976万6,710円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 820万6,159円、農地費の工事請負費 696万9,760円である。

### 第6款 商 工 費

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
30		678,014,000	644,188,390	0	33,825,610	95.0
29		983,540,000	884,022,795	0	99,517,205	89.9
比 較	増減	△305,526,000	△239,834,405	0	△65,691,595	—
	比率	68.9	72.9	—	34.0	—

ア 支出済額 6億4,418万8,390円は、歳出決算額の 2.3%で、前年度に比較して 2億3,983万4,405円 (27.1%) 減少している。この主なものは、観光費の工事請負費 2億3,236万7,400円である。

イ 不用額 3,382万5,610円は、予算現額の 5.0% (前年度 10.1%) で、この主なものは、商工振興費の貸付金 1,000万円、商工総務費の人件費 850万1,976円、観光費の負担金、補助及び交付金 715万2,000円である。

## 第7款 土 木 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30		2,657,530,000	2,295,846,946	163,804,000	197,879,054	86.4
29		2,925,238,000	2,431,522,716	81,696,000	412,019,284	83.1
比 較	増減	△267,708,000	△135,675,770	82,108,000	△214,140,230	—
	比率	% 90.8	% 94.4	% 200.5	% 48.0	—

ア 支出済額 22億9,584万6,946円は、歳出決算額の 8.3%で、前年度に比較して 1億3,567万5,770円 (5.6%) 減少している。減少している主なものは、都市計画総務費の繰出金 1億9,620万円である。増加している主なものは、公園費の工事請負費 1億500万7,320円である。

イ 翌年度繰越額 1億6,380万4,000円の内訳は、道路新設改良事業 1億1,880万4,000円、水域占用施設撤去事業 2,700万円、市営住宅バリアフリー改修事業 1,800万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 1億9,787万9,054円は、予算現額の 7.4% (前年度 14.1%) で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の工事請負費 5,148万4,960円、公有財産購入費 3,531万2,187円、港湾整備費の工事請負費 2,064万1,680円、土木総務費の人件費 1,612万7,900円、道路橋りょう維持費の委託料 1,119万6,676円である。

## 第8款 消 防 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30		1,226,884,000	1,172,708,223	0	54,175,777	95.6
29		1,459,790,000	1,319,972,405	0	139,817,595	90.4
比 較	増減	△232,906,000	△147,264,182	0	△85,641,818	—
	比率	% 84.0	% 88.8	—	% 38.7	—

ア 支出済額 11億7,270万8,223円は、歳出決算額の 4.2%で、前年度に比較して 1億4,726万4,182円 (11.2%) 減少している。この主なものは、防災費の工事請負費 1億633万3,560円である。

イ 不用額 5,417万5,777円は、予算現額の 4.4% (前年度 9.6%) で、この主なものは、常備消防費の人件費 1,268万759円、防災費の工事請負費 1,256万5,760円、負担金、補助及び交付金 628万6,433円、消防施設費の備品購入費 370万8,600円である。

## 第9款 教育費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
30		4,827,666,000	3,138,239,655	1,459,382,000	230,044,345	65.0
29		3,321,035,000	3,132,432,617	3,887,000	184,715,383	94.3
比較	増減	1,506,631,000	5,807,038	1,455,495,000	45,328,962	—
	比率	% 145.4	% 100.2	% 37,545.2	% 124.5	—

ア 支出済額 31億3,823万9,655円は、歳出決算額の 11.3%で、前年度に比較して 580万7,038円 (0.2%) 増加している。増加している主なものは、学校建設費（小学校費）の工事請負費 1億5,868万4,800円、教育指導費の積立金 9,994万7,000円である。減少している主なものは、学校建設費（中学校費）の工事請負費 1億3,438万3,840円、体育施設費の工事請負費 7,371万4,360円、教育指導費の人件費 4,392万4,567円である。

イ 翌年度繰越額 14億5,938万2,000円の内訳は、小学校費のブロック塀撤去等事業 1,080万円、トイレ改修事業 4,284万5,000円、普通教室等空調設備設置事業 7億2,540万円、中学校費のブロック塀撤去等事業 570万円、トイレ改修事業 7,500万3,000円、普通教室等空調設備設置事業 3億9,050万円、社会教育費の新府相公民館建設事業 1億9,000万円、保健体育費の新竹谷運動広場整備事業 1,913万4,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 2億3,004万4,345円は、予算現額の 4.8%（前年度 5.6%）で、この主なものは、教育指導費の人件費 5,675万9,197円、学校建設費（小学校費）の工事請負費 4,943万9,840円、学校建設費（中学校費）の工事請負費 2,174万9,880円、公民館費の委託料 1,669万6,296円、教育指導費の負担金、補助及び交付金 893万421円、体育施設費の工事請負費 729万2,000円である。

## 第10款 災害復旧費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
30		27,491,000	26,129,612	0	1,361,388	95.0
29		29,786,000	28,136,908	0	1,649,092	94.5
比較	増減	△2,295,000	△2,007,296	0	△287,704	—
	比率	% 92.3	% 92.9	—	% 82.6	—

支出済額 2,612万9,612円は、歳出決算額の 0.1%で、前年度に比較して 200万7,296円 (7.1%) 減少している。

### 第11款 公債費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
30		2,675,446,000	2,652,943,838	0	22,502,162	99.2
29		2,687,675,000	2,669,324,726	0	18,350,274	99.3
比較	増減	△12,229,000	△16,380,888	0	4,151,888	—
	比率	99.5	99.4	—	122.6	—

ア 支出済額 26億5,294万3,838円は、歳出決算額の 9.6%で、前年度に比較して 1,638万888円 (0.6%) 減少している。元金は 1,342万1,242円 (0.5%) 増加し、利子は 2,980万2,130円 (13.2%) 減少している。

イ 不用額 2,250万2,162円は、予算現額の 0.8% (前年度 0.7%) で、これは、元金 387円と利子 2,250万1,775円である。

### 第12款 予備費

区分 年度		当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	充用率
		円	円	円	円	%
30		50,000,000	43,712,000	0	6,288,000	87.4
29		50,000,000	26,123,000	0	23,877,000	52.2
比較	増減	0	17,589,000	0	△17,589,000	—
	比率	100.0	167.3	—	26.3	—

予備費の充用額は、次表のとおりである。

充当科目	件数	金額
総務費	2	1,111,000
消防費	2	3,573,000
教育費	2	15,737,000
災害復旧費	22	23,291,000
計	28	43,712,000

### 3 特別会計

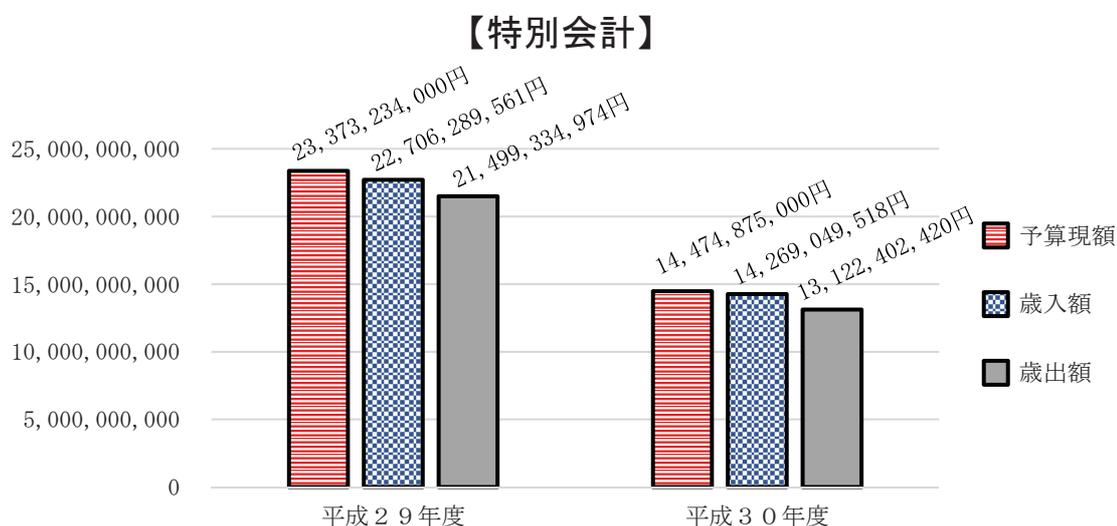
#### 概況

区 分	年 度		比 較	
	平成30年度	平成29年度	増 減	比 率
予 算 現 額	円 14,474,875,000	円 23,373,234,000	円 △8,898,359,000	% 61.9
歳 入 額	14,269,049,518	22,706,289,561	△8,437,240,043	62.8
歳 出 額	13,122,402,420	21,499,334,974	△8,376,932,554	61.0
形 式 収 支	1,146,647,098	1,206,954,587	△60,307,489	95.0
翌年度へ繰越すべき財源	146,918,000	72,105,000	74,813,000	203.8
実 質 収 支	999,729,098	1,134,849,587	△135,120,489	88.1

特別会計は、介護保険事業特別会計が廃止されたため、国民健康保険事業をはじめ8会計である。これら特別会計の予算現額は144億7,487万5,000円で、前年度に比較して88億9,835万9,000円(38.1%)減少している。これに対する決算額は歳入142億6,904万9,518円、歳出131億2,240万2,420円、形式収支(歳入歳出差引額)11億4,664万7,098円で、前年度に比較して歳入84億3,724万43円(37.2%)、歳出83億7,693万2,554円(39.0%)それぞれ減少している。形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額1億4,691万8,000円(繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額及び継続費逡次繰越額)が含まれているので、これを除いた実質収支は9億9,972万9,098円の黒字である。

また、公共用地対策事業特別会計310万円、三谷町財産区特別会計1,543万8,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。(決算審査資料1 52～53ページ、決算審査資料2 56～59ページ、決算審査資料4 64～67ページ参照)



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 188万8,424円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30	円 7,656,900,000	円 7,909,509,718	円 7,414,166,526	円 39,458,298	円 455,884,894
29	9,496,300,000	9,373,361,517	8,786,514,528	45,912,992	540,933,997
増 減	△1,839,400,000	△1,463,851,799	△1,372,348,002	△6,454,694	△85,049,103

ア 決算額は前年度に比較して 13億7,234万8,002円 (15.6%) 減少している。減少している主なものは、前期高齢者交付金の現年度分 20億487万4,980円、保険財政共同安定化事業交付金 17億4,368万9,481円、療養給付費等負担金の現年度分 14億2,133万2,133円、調整交付金 3億6,305万円である。増加している主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金 47億5,413万9,702円である。

イ 収入未済額は 2万5,639件 4億5,588万4,894円 (一般被保険者国民健康保険税 4億5,048万4,280円、退職被保険者等国民健康保険税 540万614円) で、前年度に比較して件数は 9,078件 (26.1%)、金額は 8,504万9,103円 (15.7%) 減少している。

ウ 不納欠損額 3,945万8,298円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 2,648件で、前年度に比較して件数は 260件 (8.9%)、金額は 645万4,694円 (14.1%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	円 7,656,900,000	円 7,412,278,102	円 0	円 244,621,898	% 96.8
29	9,496,300,000	8,733,758,043	0	762,541,957	92.0
増 減	△1,839,400,000	△1,321,479,941	0	△ 517,920,059	—

ア 決算額は前年度に比較して 13億2,147万9,941円 (15.1%) 減少している。減少している主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 17億7,334万6,602円、後期高齢者支援金等の負担金、補助及び交付金 10億9,145万7,298円である。増加している主なものは、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分の負担金、補助及び交付金 15億5,366万5,660円である。

イ 不用額 2億4,462万1,898円は、予算現額の 3.2% (前年度 8.0%) で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1億3,130万6,829円、一般管理費の人件費 2,102万5,059円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 1,656万916円である。

### 〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,270万1,230円の黒字である。

#### 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
30	2,050,600,000	2,061,111,335	2,056,790,375	302,600	4,018,360
29	1,976,900,000	1,993,194,456	1,985,946,076	1,547,100	5,701,280
増 減	73,700,000	67,916,879	70,844,299	△1,244,500	△1,682,920

- ア 決算額は前年度に比較して 7,084万4,299円 (3.6%) 増加している。この主なものは、療養給付費繰入金 3,822万3,004円、特別徴収保険料の現年度分 1,512万7,800円である。
- イ 収入未済額は 374件 401万8,360円 (特別徴収保険料の現年度分 △37万5,100円 (還付未済額)、普通徴収保険料の現年度分 287万9,270円、滞納繰越分 151万4,190円) で、前年度に比較して件数は 163件 (30.4%)、金額は 168万2,920円 (29.5%) 減少している。
- ウ 不納欠損額 30万2,600円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 41件で、前年度に比較して件数は 71件 (63.4%)、金額は 124万4,500円 (80.4%) 減少している。

#### 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
30	2,050,600,000	2,024,089,145	0	26,510,855	98.7
29	1,976,900,000	1,953,625,276	0	23,274,724	98.8
増 減	73,700,000	70,463,869	0	3,236,131	—

- ア 決算額は前年度に比較して 7,046万3,869円 (3.6%) 増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 6,656万4,213円である。
- イ 不用額 2,651万855円は、予算現額の 1.3% (前年度 1.2%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 1,580万8,354円である。

### 〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支 (歳入歳出差引額) は 1億7,506万298円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 1億2,174万2,000円 (繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額) を差し引いた実質収支は 5,331万8,298円の黒字である。

## 歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30	円 1,535,135,000	円 1,460,656,350	円 1,459,776,640	円 0	円 879,710
29	1,685,700,000	1,592,450,050	1,591,570,340	0	879,710
増減	△150,565,000	△131,793,700	△131,793,700	0	0

ア 決算額は前年度に比較して 1億3,179万3,700円 (8.3%) 減少している。減少している主なものは、中部公共団体事業費補助金 1億3,670万7,000円である。増加している主なものは、土地区画整理事業費負担金 3,200万円である。

イ 収入未済額は 87万9,710円 (全額、建物明渡し等請求訴訟損害金) で、前年度と同額である。

## 歳 出

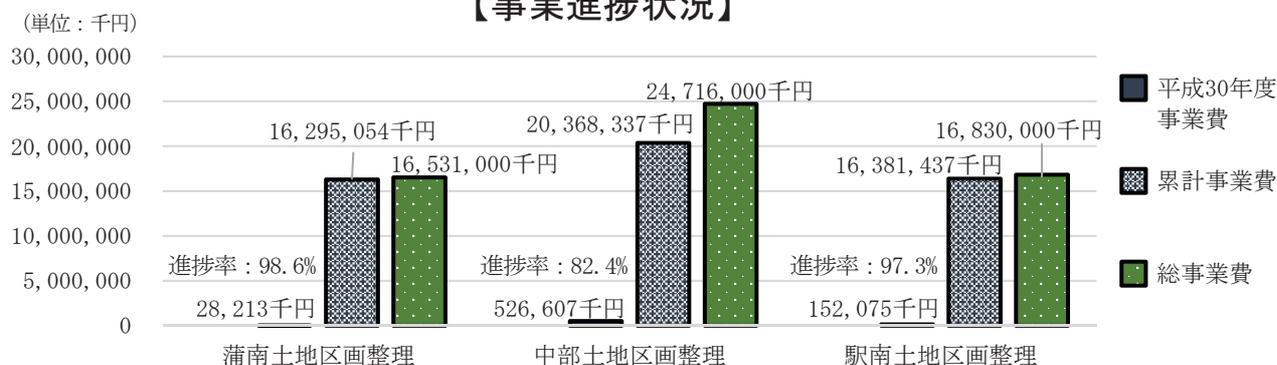
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	円 1,535,135,000	円 1,284,716,342	円 181,792,000	円 68,626,658	% 83.7
29	1,685,700,000	1,416,321,195	67,735,000	201,643,805	84.0
増減	△150,565,000	△131,604,853	114,057,000	△133,017,147	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億3,160万4,853円 (9.3%) 減少している。この主なものは、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 9,408万8,742円である。

イ 不用額 6,862万6,658円は、予算現額の 4.5% (前年度 12.0%) で、この主なものは、駅南公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 2,096万5,356円、中部公共団体事業費の工事請負費 913万6,880円、管理費の人件費 856万7,432円である。

ウ 翌年度繰越額 1億8,179万2,000円は、蒲南土地区画整理事業 6,420万円、中部土地区画整理事業 4,150万円、駅南土地区画整理事業 6,270万円の繰越明許費及び蒲南土地区画整理事業 1,339万2,000円の事故繰越しである。

## 【事業進捗状況】



### 〔企業用地造成事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 608万7,835円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 6万1,000円（継続費通次繰越額）を差し引いた実質収支は 602万6,835円の黒字である。

#### 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30	円 209,300,000	円 134,944,381	円 134,944,381	円 0	円 0
29	705,352,000	706,048,539	706,048,539	0	0
増 減	△496,052,000	△571,104,158	△571,104,158	0	0

決算額は前年度に比較して 5億7,110万4,158円（80.9%）減少している。この主なものは、市債 5億4,530万円である。

#### 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	円 209,300,000	円 128,856,546	円 76,361,000	円 4,082,454	% 61.6
29	705,352,000	688,904,916	11,400,000	5,047,084	97.7
増 減	△496,052,000	△560,048,370	64,961,000	△964,630	—

ア 決算額は前年度に比較して 5億6,004万8,370円（81.3%）減少している。この主なものは、柏原地区造成事業費の公有財産購入費 4億60万7,677円である。

イ 不用額 408万2,454円は、予算現額の 2.0%（前年度 0.7%）で、この主なものは、柏原地区造成事業費の委託料 228万2,840円である。

ウ 翌年度繰越額 7,636万1,000円は、柏原地区造成事業の継続費通次繰越である。

〔公共用地対策事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 5億3,180万403円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30	円 140,500,000	円 593,996,232	円 593,996,232	円 0	円 0
29	293,600,000	726,255,163	726,255,163	0	0
増減	△153,100,000	△132,258,931	△132,258,931	0	0

決算額は前年度に比較して 1億3,225万8,931円（18.2%）減少している。この主なものは、繰越金 8,123万1,391円である。

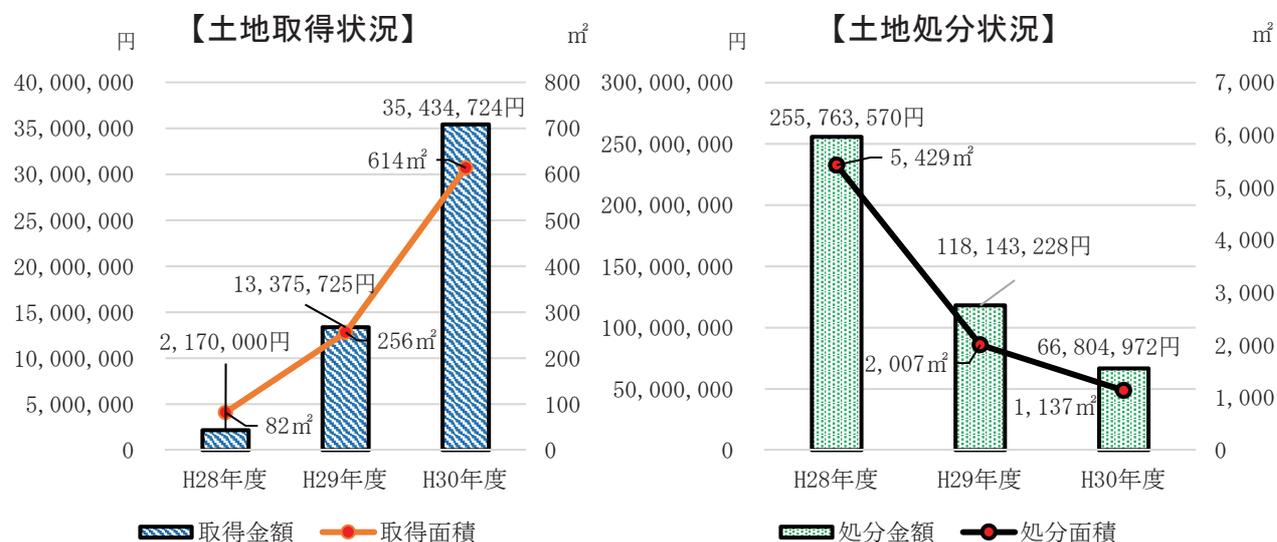
歳 出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	円 140,500,000	円 62,195,829	円 0	円 78,304,171	% 44.3
29	293,600,000	199,374,619	0	94,225,381	67.9
増減	△153,100,000	△137,178,790	0	△15,921,210	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億3,717万8,790円（68.8%）減少している。この主なものは、繰出金 6,631万3,931円、事業費の補償、補填及び賠償金 5,339万2,840円である。

イ 不用額 7,830万4,171円は、予算現額の 55.7%（前年度 32.1%）で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 6,456万5,276円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 310万円を繰り出しており、前年度に比較して 6,631万3,931円（95.5%）減少している。



## 〔 下 水 道 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)は3億5,896万5,772円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額2,511万5,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は3億3,385万772円の黒字である。

なお、本会計は、平成31年4月1日より地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計へ移行しており、平成31年3月31日をもって廃止されている。

### 歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30	円 2,837,440,000	円 2,780,614,301	円 2,536,169,326	円 211,713	円 244,233,262
29	2,927,402,000	2,824,685,712	2,708,344,327	279,514	116,061,871
増 減	△89,962,000	△44,071,411	△172,175,001	△67,801	128,171,391

ア 決算額は前年度に比較して1億7,217万5,001円(6.4%)減少している。この主なものは、下水道使用料7,345万5,621円、下水道事業費負担金6,269万6,880円である。

イ 収入未済額は、平成30年度末で打ち切り決算としたため、2億4,423万3,262円(うち下水道事業受益者負担金207件160万6,970円、下水道使用料2,952件9,445万2,278円)となった。なお、この収入未済額は、翌年度の企業会計の特例的未収金として計上し、債権を引き継ぐこととなっている。

ウ 不納欠損額は21万1,713円(下水道使用料103件21万1,713円)で、前年度に比較して6万7,801円(24.3%)減少している。

### 歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	円 2,837,440,000	円 2,177,203,554	円 377,536,000	円 282,700,446	% 76.7
29	2,927,402,000	2,409,093,418	249,540,000	268,768,582	82.3
増 減	△89,962,000	△231,889,864	127,996,000	13,931,864	—

ア 決算額は前年度に比較して2億3,188万9,864円(9.6%)減少している。この主なものは、下水道整備費の工事請負費1億5,460万5,280円である。

イ 不用額2億8,270万446円は、予算現額の29.7%(前年度9.2%)で、この主なものは、下水道整備費の工事請負費7,431万3,920円、一般管理費の委託料5,597万7,892円、処理場管理費の委託料3,914万8,341円、需用費2,821万787円である。

ウ 翌年度繰越額3億7,753万6,000円は、公共下水道整備事業の繰越明許費である。

〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,730万6,887円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30	円 31,900,000	円 216,720,647	円 59,740,835	円 0	円 156,979,812
29	28,500,000	211,841,458	55,216,522	0	156,624,936
増 減	3,400,000	4,879,189	4,524,313	0	354,876

ア 決算額は前年度に比較して 452万4,313円 (8.2%) 増加している。この主なものは、繰越金 413万1,768円である。

イ 収入未済額は 1億5,697万9,812円 (土地貸付収入の現年度分 1件 47万4,876円、過年度分 5件 295万9,777円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円) で、前年度に比較して 35万4,876円 (0.2%) 増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	円 31,900,000	円 22,433,948	円 0	円 9,466,052	% 70.3
29	28,500,000	18,776,696	0	9,723,304	65.9
増 減	3,400,000	3,657,252	0	△257,252	—

ア 決算額は前年度に比較して 365万7,252円 (19.5%) 増加している。この主なものは、繰出金 333万3,000円である。

イ 不用額 946万6,052円は、予算現額の 29.7% (前年度 34.1%) で、この主なものは、財産管理費の委託料 371万5,984円、工事請負費 197万9,200円、需用費 83万8,686円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 1,543万8,000円を繰り出しており、前年度に比較して 333万3,000円 (27.5%) 増加している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 283万6,249円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30	円 13,100,000	円 13,465,203	円 13,465,203	円 0	円 0
29	円 13,100,000	円 13,443,098	円 13,443,098	円 0	円 0
増 減	円 0	円 22,105	円 22,105	円 0	円 0

決算額は前年度に比較して 2万2,105円 (0.2%) 増加している。増加しているものは、積立金利子収入 2万3,318円である。減少しているものは、繰越金 871円、預金利子 332円、不動産貸付収入 10円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	円 13,100,000	円 10,628,954	円 0	円 2,471,046	% 81.1
29	円 13,100,000	円 10,605,653	円 0	円 2,494,347	% 81.0
増 減	円 0	円 23,301	円 0	円 △23,301	—

ア 決算額は前年度に比較して 2万3,301円 (0.2%) 増加している。増加しているものは、財産管理費の委託料 3万2,400円である。減少しているものは、財産管理費の需要費 4,925円、管理会費の需用費 4,174円である。

イ 不用額 247万1,046円は、予算現額の 18.9% (前年度 19.0%) で、この主なものは、財産管理費の工事請負費 90万円、委託料 57万7,280円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

### (1) 市有財産に関する調書

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	m <sup>2</sup>	2,899,117	3,694	2,902,811
建	物	m <sup>2</sup>	309,907	△106	309,801
動産（浮棧橋）	個		3	0	3
物	権	m <sup>2</sup>	168,980	△1,121	167,859
有価証券	千円		155,353	0	155,353
出資による権利	千円		102,990	0	102,990
物	品	件	320	1	321
債	権	千円	243,360	△33,200	210,160
基	金	千円	8,746,666	△504,804	8,241,862

ア 土地の決算年度末現在高は 290万2,811m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 3,694m<sup>2</sup>増加している。

また、建物の内訳は木造建物 1万4,500m<sup>2</sup>、非木造建物 29万5,301m<sup>2</sup>で、前年度に比較して木造建物が 100m<sup>2</sup>増加し、非木造建物が 206m<sup>2</sup>減少している。

イ 山林の決算年度末現在高は 100万3,644m<sup>2</sup>（所有林 83万6,344m<sup>2</sup>、分収林 16万7,300m<sup>2</sup>）で、前年度に比較して所有林が 96m<sup>2</sup>減少している。また、立木の推定蓄積量は 16万5,256m<sup>3</sup>（所有林 16万2,428m<sup>3</sup>、分収林 2,828m<sup>3</sup>）で、前年度に比較して分収林が 190m<sup>3</sup>増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 16万7,859m<sup>2</sup>（すべて地上権）で、前年度に比較して賃借権が 1,121m<sup>2</sup>減少している。

エ 出資による権利の決算年度中の増減はなかった。（決算審査資料9 74ページ参照）

オ 物品（1件の取得価格が 100万円以上）の決算年度末現在高は 321件で、前年度に比較して 1件増加している。取得した主なものは、救急自動車、小型動力ポンプ積載車、小型四輪貨物自動車である。また、処分した主なものは、救急自動車、普通消防ポンプ自動車、塵芥収集自動車である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 3,360	千円 △3,200	千円 160	償還による減 2,960千円 不納欠損処分による減 240千円
ふるさと融資貸付金	240,000	△30,000	210,000	償還による減
計	243,360	△33,200	210,160	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
積 立 基 金	千円 3,677,200	千円 9,100	千円 3,686,300	
	財 政 調 整 基 金	429,711	0	429,711
	社 会 福 祉 基 金	273,100	400	273,500
	減 債 基 金	258,372	△597	257,775
	国 際 交 流 基 金	472,790	△55,650	417,140
	国民健康保険事業基金	865,475	△865,475	—
	介 護 保 険 事 業 基 金	6,644	△19	6,625
	水 道 水 源 基 金	205,061	△8,635	196,426
	教育文化振興基金	302,626	10,788	313,414
	ふるさと蒲郡応援基金	21,467	2,548	24,015
	がまごおり協働 まちづくり基金	2,234,220	302,736	2,536,956
	教育施設整備事業基金	0	100,000	100,000
福井貞子教育振興基金	計	8,746,666	△504,804	8,241,862

## (2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	58,440	60	58,500

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m<sup>2</sup>の立木の推定蓄積量は 3万6,395m<sup>3</sup>で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 5,850万円で、前年度に比較して 6万円増加している。

## (3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	59,630	3,220	62,850

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m<sup>3</sup>で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 6,285万円で、前年度に比較して 322万円増加している。

## む す び

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 437 億 4,270 万 3,529 円、歳出 408 億 8,694 万 4,306 円で、前年度に比較して、歳入は 73 億 2,696 万 7,762 円（14.3%）、歳出は 77 億 1,414 万 7,045 円（15.9%）それぞれ減少している。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.88（前年度 0.89）、経常収支比率 90.1%（前年度 90.1%）、実質収支比率 11.1%（前年度 10.2%）であり、財政構造の健全性については、単年度財政力指数、経常収支比率ともに改善の兆候がみられないため、依然として厳しい状況にある。

### (1) 一般会計

決算額は、歳入 294 億 7,365 万 4,011 円、歳出 277 億 6,454 万 1,886 円で、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 3 億 3,244 万 9,000 円を差し引いた実質収支は、13 億 7,666 万 3,125 円の黒字となっている。

### (2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ8会計の決算額は、歳入 142 億 6,904 万 9,518 円、歳出 131 億 2,240 万 2,420 円で、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 1 億 4,691 万 8,000 円を差し引いた実質収支は、9 億 9,972 万 9,098 円の黒字となっている。

公共用地対策事業特別会計は 310 万円、三谷町財産区特別会計は 1,543 万 8,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 137 億 9,496 万 9,714 円で、固定資産税の減少等により、前年度に比較して 1 億 241 万 9,622 円の減少となっている。

収入未済額においては、一般会計と特別会計を合わせて 17 億 9,486 万 9,780 円で、国庫支出金の収入未済額の増加等により、前年度に比較して 1 億 7,531 万 2,469 円増加となっており、依然として多額な状況が続いている。今後においても、積極的な収納対策を行うとともに、負担の公平性及び財源の確保の観点からも、その縮減に一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額においては、一般会計と特別会計を合わせて 9,216 万 3,508 円で、前年度に比較して 2,322 万 3,939 円の減少となっている。不納欠損処分については、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

歳出においては、義務的経費のうち公債費が減少したものの、人件費及び扶助費が増加となっている。今後においても、土地区画整理事業、下水道事業などの基盤整備や老朽化した公共施設の点検や改修、また少子高齢化にともなう社会保障の拡充や強化などに多額な事業費が必要となるため、計画的かつ効率的な事業運営に取り組まれたい。

この厳しい財政状況を認識し、堅実な財政運営の具現化を推進するとともに、市民に対しては、積極的な情報提供を実施されることを強く望むものである。



決 算 審 查 資 料



# 目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 2
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 4
3	市税収入状況表	6 0
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 2
5	一般会計歳出款別節別集計表	6 8
6	特別会計歳出会計別節別集計表	7 0
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 2
8	有価証券	7 4
9	出資による権利	7 4

# 1 各会計歳入

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		29,473,654,011	23,935,000	29,449,719,011	公共用地対策事業特別会計から 3,100,000 三谷町財産区特別会計から 15,438,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000
特 別 会 計		14,269,049,518	2,291,326,029	11,977,723,489	
内 訳	国民健康保険事業	7,414,166,526	577,000,000	6,837,166,526	一般会計から 577,000,000
	後期高齢者医療事業	2,056,790,375	1,105,526,029	951,264,346	一般会計から 1,105,526,029
	土地区画整理事業	1,459,776,640	600,000,000	859,776,640	一般会計から 600,000,000
	企業用地造成事業	134,944,381	8,800,000	126,144,381	一般会計から 8,800,000
	公共用地対策事業	593,996,232	0	593,996,232	
	下水道事業	2,536,169,326	0	2,536,169,326	
	三谷町財産区	59,740,835	0	59,740,835	
	西浦町財産区	13,465,203	0	13,465,203	
合 計		43,742,703,529	2,315,261,029	41,427,442,500	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、土地区画整理事業 200,000,000円、下水道事業 700,000,000円である。

# 歳出総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総計額	純計額
27,764,541,886	2,291,326,029	25,473,215,857	国民健康保険事業特別会計へ 577,000,000	1,709,112,125	3,976,503,154
			後期高齢者医療事業特別会計へ 1,105,526,029		
13,122,402,420	23,935,000	13,098,467,420	土地区画整理事業特別会計へ 600,000,000	1,146,647,098	△1,120,743,931
			企業用地造成事業特別会計へ 8,800,000		
7,412,278,102	0	7,412,278,102		1,888,424	△575,111,576
2,024,089,145	0	2,024,089,145		32,701,230	△1,072,824,799
1,284,716,342	0	1,284,716,342		175,060,298	△424,939,702
128,856,546	0	128,856,546		6,087,835	△2,712,165
62,195,829	3,100,000	59,095,829	一般会計へ 3,100,000	531,800,403	534,900,403
2,177,203,554	0	2,177,203,554		358,965,772	358,965,772
22,433,948	15,438,000	6,995,948	一般会計へ 15,438,000	37,306,887	52,744,887
10,628,954	5,397,000	5,231,954	一般会計へ 5,397,000	2,836,249	8,233,249
40,886,944,306	2,315,261,029	38,571,683,277		2,855,759,223	2,855,759,223

## 2 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧

会 計	区 分  款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	13,064,800,000	14,379,296,654	13,794,969,714	46.8
	2 地 方 譲 与 税	236,000,000	256,530,611	256,530,611	0.9
	3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	23,170,000	23,170,000	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	60,000,000	66,023,000	66,023,000	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	50,100,000	50,100,000	0.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,470,000,000	1,498,561,000	1,498,561,000	5.1
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800,000	1,838,175	1,838,175	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,000,000	127,362,000	127,362,000	0.4
	9 地 方 特 例 交 付 金	40,000,000	60,322,000	60,322,000	0.2
	10 地 方 交 付 税	1,548,750,000	1,547,345,000	1,547,345,000	5.3
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	11,679,000	11,679,000	0.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	33,860,000	29,757,716	29,413,370	0.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	782,601,000	775,301,189	774,113,248	2.6
	14 国 庫 支 出 金	3,609,878,000	3,366,225,452	3,093,967,452	10.5
	15 県 支 出 金	1,652,277,000	1,654,873,985	1,654,873,985	5.6
	16 財 産 収 入	127,427,000	208,124,661	122,942,339	0.4
	17 寄 附 金	524,220,000	421,751,755	421,751,755	1.4
	18 繰 入 金	1,729,631,000	330,659,193	330,659,193	1.1
	19 繰 越 金	1,782,628,000	2,191,176,163	2,191,176,163	7.4
	20 諸 収 入	1,492,875,000	1,639,321,096	1,597,556,006	5.4
	21 市 債	3,201,000,000	1,819,300,000	1,819,300,000	6.2
合 計	31,509,747,000	30,458,718,650	29,473,654,011	100.0	

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
105.6	95.9	50,961,047	533,365,893	13,897,389,336	△102,419,622	99.3
108.7	100.0	0	0	258,405,722	△1,875,111	99.3
178.2	100.0	0	0	22,424,000	746,000	103.3
110.0	100.0	0	0	76,575,000	△10,552,000	86.2
167.0	100.0	0	0	73,889,000	△23,789,000	67.8
101.9	100.0	0	0	1,461,587,000	36,974,000	102.5
102.1	100.0	0	0	1,950,719	△112,544	94.2
131.3	100.0	0	0	117,061,000	10,301,000	108.8
150.8	100.0	0	0	52,811,000	7,511,000	114.2
99.9	100.0	0	0	1,448,086,000	99,259,000	106.9
97.3	100.0	0	0	12,403,000	△724,000	94.2
86.9	98.8	10,500	333,846	30,055,235	△641,865	97.9
98.9	99.8	12,000	1,175,941	827,733,134	△53,619,886	93.5
85.7	91.9	0	272,258,000	3,048,813,947	45,153,505	101.5
100.2	100.0	0	0	1,653,936,181	937,804	100.1
96.5	59.1	0	85,182,322	126,500,185	△3,557,846	97.2
80.5	100.0	0	0	312,072,107	109,679,648	135.1
19.1	100.0	0	0	214,338,927	116,320,266	154.3
122.9	100.0	0	0	1,398,527,728	792,648,435	156.7
107.0	97.5	1,207,350	40,557,740	1,358,822,509	238,733,497	117.6
56.8	100.0	0	0	1,970,000,000	△150,700,000	92.4
93.5	96.8	52,190,897	932,873,742	28,363,381,730	1,110,272,281	103.9

会計	区分 款	予算現額	調定額	収入済	
				金額	構成率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,857,019,000	2,298,351,247	1,803,008,055	24.3
	2 県支出金	5,073,067,000	4,845,298,702	4,845,298,702	65.4
	3 財産収入	500,000	434,400	434,400	0.0
	4 繰入金	680,644,000	669,100,000	669,100,000	9.0
	5 繰越金	17,764,000	52,756,485	52,756,485	0.7
	6 諸収入	27,906,000	43,568,884	43,568,884	0.6
	国庫支出金	—	—	—	—
	療養給付費交付金	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	—	—	—	—
	共同事業交付金	—	—	—	—
	合計	7,656,900,000	7,909,509,718	7,414,166,526	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	810,063,000	837,186,380	832,865,420	40.5
	2 国庫支出金	2,214,000	2,214,000	2,214,000	0.1
	3 繰入金	1,170,200,000	1,105,526,029	1,105,526,029	53.7
	4 繰越金	31,261,000	32,320,800	32,320,800	1.6
	5 諸収入	36,862,000	83,864,126	83,864,126	4.1
	合計	2,050,600,000	2,061,111,335	2,056,790,375	100.0
土地区画整理事業	1 保留地処分金	90,000,000	64,307,290	64,307,290	4.4
	2 分担金及び負担金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	6.9
	3 国庫支出金	179,450,000	125,527,000	125,527,000	8.6
	4 財産収入	500,000	1,083,029	1,083,029	0.1
	5 繰入金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	54.8
	6 繰越金	123,085,000	175,249,145	175,249,145	12.0
	7 市債	242,100,000	191,900,000	191,900,000	13.1
	8 諸収入	0	2,589,886	1,710,176	0.1
	合計	1,535,135,000	1,460,656,350	1,459,776,640	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
97.1	78.4	39,458,298	455,884,894	1,885,678,683	△82,670,628	95.6
95.5	100.0	0	0	416,988,963	4,428,309,739	1,162.0
86.9	100.0	0	0	399,495	34,905	108.7
98.3	100.0	0	0	612,000,000	57,100,000	109.3
297.0	100.0	0	0	82,185,165	△29,428,680	64.2
156.1	100.0	0	0	32,162,398	11,406,486	135.5
—	—	—	—	1,804,954,096	△1,804,954,096	—
—	—	—	—	36,911,565	△36,911,565	—
—	—	—	—	2,004,874,980	△2,004,874,980	—
—	—	—	—	1,910,359,183	△1,910,359,183	—
96.8	93.7	39,458,298	455,884,894	8,786,514,528	△1,372,348,002	84.4
102.8	99.5	302,600	4,018,360	810,056,720	22,808,700	102.8
100.0	100.0	0	0	—	2,214,000	—
94.5	100.0	0	0	1,062,318,994	43,207,035	104.1
103.4	100.0	0	0	30,661,100	1,659,700	105.4
227.5	100.0	0	0	82,909,262	954,864	101.2
100.3	99.8	302,600	4,018,360	1,985,946,076	70,844,299	103.6
71.5	100.0	0	0	64,100,522	206,768	100.3
100.0	100.0	0	0	68,000,000	32,000,000	147.1
70.0	100.0	0	0	256,094,000	△130,567,000	49.0
216.6	100.0	0	0	1,637,842	△554,813	66.1
100.0	100.0	0	0	790,000,000	10,000,000	101.3
142.4	100.0	0	0	190,937,334	△15,688,189	91.8
79.3	100.0	0	0	220,800,000	△28,900,000	86.9
—	66.0	0	879,710	642	1,709,534	266,382.6
95.1	99.9	0	879,710	1,591,570,340	△131,793,700	91.7

会 計	区 分  款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
企 業 用 事 業	1 繰 入 金	8,800,000	8,800,000	8,800,000	6.5
	2 繰 越 金	12,099,000	17,143,623	17,143,623	12.7
	3 諸 収 入	1,000	0	0	—
	4 市 債	188,400,000	109,000,000	109,000,000	80.8
	5 財 産 収 入	0	758	758	0.0
	合 計	209,300,000	134,944,381	134,944,381	100.0
公 対 策 用 事 業	1 財 産 収 入	119,715,000	67,115,688	67,115,688	11.3
	2 繰 越 金	20,775,000	526,880,544	526,880,544	88.7
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—
	合 計	140,500,000	593,996,232	593,996,232	100.0
下 水 道 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	44,830,000	46,087,068	44,480,098	1.7
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	850,028,000	875,621,786	780,947,895	30.8
	3 国 庫 支 出 金	325,320,000	414,134,000	266,113,320	10.5
	4 繰 入 金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	27.6
	5 繰 越 金	163,884,000	299,250,909	299,250,909	11.8
	6 諸 収 入	478,000	2,420,538	2,277,104	0.1
	7 市 債	752,900,000	443,100,000	443,100,000	17.5
	合 計	2,837,440,000	2,780,614,301	2,536,169,326	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	23,073,000	26,733,479	23,298,826	39.0
	2 繰 越 金	8,816,000	36,439,826	36,439,826	61.0
	3 諸 収 入	11,000	153,547,342	2,183	0.0
	合 計	31,900,000	216,720,647	59,740,835	100.0
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	10,637,000	10,627,325	10,627,325	78.9
	2 繰 越 金	2,452,000	2,837,445	2,837,445	21.1
	3 諸 収 入	11,000	433	433	0.0
	合 計	13,100,000	13,465,203	13,465,203	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
100.0	100.0	0	0	15,000,000	△6,200,000	58.7
141.7	100.0	0	0	36,748,539	△19,604,916	46.7
—	—	0	0	—	0	—
57.9	100.0	0	0	654,300,000	△545,300,000	16.7
—	100.0	0	0	—	758	—
64.5	100.0	0	0	706,048,539	△571,104,158	19.1
56.1	100.0	0	0	118,143,228	△51,027,540	56.8
2,536.1	100.0	0	0	608,111,935	△81,231,391	86.6
—	—	0	0	0	0	—
422.8	100.0	0	0	726,255,163	△132,258,931	81.8
99.2	96.5	0	1,606,970	113,868,222	△69,388,124	39.1
91.9	89.2	211,713	94,462,178	854,504,986	△73,557,091	91.4
81.8	64.3	0	148,020,680	272,796,000	△6,682,680	97.6
100.0	100.0	0	0	700,000,000	0	100.0
182.6	100.0	0	0	270,481,450	28,769,459	110.6
476.4	94.1	0	143,434	6,093,669	△3,816,565	37.4
58.9	100.0	0	0	490,600,000	△47,500,000	90.3
89.4	91.2	211,713	244,233,262	2,708,344,327	△172,175,001	93.6
101.0	87.2	0	3,434,653	22,904,922	393,904	101.7
413.3	100.0	0	0	32,308,058	4,131,768	112.8
19.8	0.0	0	153,545,159	3,542	△1,359	61.6
187.3	27.6	0	156,979,812	55,216,522	4,524,313	108.2
99.9	100.0	0	0	10,604,017	23,308	100.2
115.7	100.0	0	0	2,838,316	△871	100.0
3.9	100.0	0	0	765	△332	56.6
102.8	100.0	0	0	13,443,098	22,105	100.2

### 3 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
普 通 税	1 市 民 税	5,156,800,000	5,537,461,221	201,081,114	5,738,542,335	39.9	111.3
	(1) 個 人	4,288,000,000	4,541,274,821	196,253,976	4,737,528,797	32.9	110.5
	(2) 法 人	868,800,000	996,186,400	4,827,138	1,001,013,538	7.0	115.2
	2 固 定 資 産 税	5,952,000,000	6,211,300,182	353,834,390	6,565,134,572	45.7	110.3
	(1) 固 定 資 産 税	5,902,000,000	6,160,187,382	353,834,390	6,514,021,772	45.3	110.4
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,000,000	51,112,800	0	51,112,800	0.4	102.2
	3 軽 自 動 車 税	192,000,000	204,765,000	9,551,057	214,316,057	1.5	111.6
	4 市 た ば こ 税	610,000,000	591,765,059	0	591,765,059	4.1	97.0
	小 計	11,910,800,000	12,545,291,462	564,466,561	13,109,758,023	91.2	110.1
目 的 税	1 入 湯 税	81,000,000	93,369,093	1,573,950	94,943,043	0.6	117.2
	2 都 市 計 画 税	1,073,000,000	1,110,186,018	64,409,570	1,174,595,588	8.2	109.5
	小 計	1,154,000,000	1,203,555,111	65,983,520	1,269,538,631	8.8	110.0
合 計		13,064,800,000	13,748,846,573	630,450,081	14,379,296,654	100.0	110.1

# 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
現年課税分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比 率	予 算 額 対 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5,485,067,672	58,424,207	5,543,491,879	40.2	107.5	96.6	25,313,512	52,393,549	117,343,395	169,736,944
4,490,018,242	57,560,107	4,547,578,349	33.0	106.1	96.0	24,437,623	51,256,579	114,256,246	165,512,825
995,049,430	864,100	995,913,530	7.2	114.6	99.5	875,889	1,136,970	3,087,149	4,224,119
6,157,799,702	88,065,823	6,245,865,525	45.2	104.9	95.1	20,762,945	53,500,480	245,005,622	298,506,102
6,106,686,902	88,065,823	6,194,752,725	44.9	105.0	95.1	20,762,945	53,500,480	245,005,622	298,506,102
51,112,800	0	51,112,800	0.3	102.2	100.0	0	0	0	0
201,852,875	2,247,702	204,100,577	1.5	106.3	95.2	1,105,047	2,912,125	6,198,308	9,110,433
591,765,059	0	591,765,059	4.3	97.0	100.0	0	0	0	0
12,436,485,308	148,737,732	12,585,223,040	91.2	105.7	96.0	47,181,504	108,806,154	368,547,325	477,353,479
91,597,643	1,573,950	93,171,593	0.7	115.0	98.1	0	1,771,450	0	1,771,450
1,100,544,187	16,030,894	1,116,575,081	8.1	104.1	95.1	3,779,543	9,641,831	44,599,133	54,240,964
1,192,141,830	17,604,844	1,209,746,674	8.8	104.8	95.3	3,779,543	11,413,281	44,599,133	56,012,414
13,628,627,138	166,342,576	13,794,969,714	100.0	105.6	95.9	50,961,047	120,219,435	413,146,458	533,365,893

## 4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	263,009,000	252,177,373	0.9	95.9
	2 総 務 費	3,924,476,000	3,452,351,194	12.4	88.0
	3 民 生 費	12,211,723,000	11,365,994,932	40.9	93.1
	4 衛 生 費	2,661,088,000	2,454,704,129	8.9	92.2
	5 農 林 水 産 業 費	350,132,000	309,257,594	1.1	88.3
	6 商 工 費	678,014,000	644,188,390	2.3	95.0
	7 土 木 費	2,657,530,000	2,295,846,946	8.3	86.4
	8 消 防 費	1,226,884,000	1,172,708,223	4.2	95.6
	9 教 育 費	4,827,666,000	3,138,239,655	11.3	65.0
	10 災 害 復 旧 費	27,491,000	26,129,612	0.1	95.0
	11 公 債 費	2,675,446,000	2,652,943,838	9.6	99.2
	12 予 備 費	6,288,000	0	—	—
	合 計	31,509,747,000	27,764,541,886	100.0	88.1

# 表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	10,831,627	254,697,888	△ 2,520,515	99.0
90,942,000	381,182,806	3,503,289,056	△ 50,937,862	98.5
70,715,000	775,013,068	10,037,766,622	1,328,228,310	113.2
33,561,000	172,822,871	2,488,676,824	△ 33,972,695	98.6
5,403,000	35,471,406	351,913,820	△ 42,656,226	87.9
0	33,825,610	884,022,795	△ 239,834,405	72.9
163,804,000	197,879,054	2,431,522,716	△ 135,675,770	94.4
0	54,175,777	1,319,972,405	△ 147,264,182	88.8
1,459,382,000	230,044,345	3,132,432,617	5,807,038	100.2
0	1,361,388	28,136,908	△ 2,007,296	92.9
0	22,502,162	2,669,324,726	△ 16,380,888	99.4
0	6,288,000	0	0	—
1,823,807,000	1,921,398,114	27,101,756,377	662,785,509	102.4

会計	区分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 総 務 費	96,858,000	73,134,436	1.0	75.5
	2 保 険 給 付 費	4,977,007,000	4,796,669,138	64.7	96.4
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,301,680,000	2,301,670,347	31.1	100.0
	4 保 健 事 業 費	101,823,000	91,129,040	1.2	89.5
	5 基 金 積 立 金	40,500,000	35,450,000	0.5	87.5
	6 諸 支 出 金	123,220,000	114,225,141	1.5	92.7
	7 予 備 費	15,812,000	0	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—
	介護納付金	—	—	—	—
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—
	共同事業拠出金	—	—	—	—
	合 計	7,656,900,000	7,412,278,102	100.0	96.8
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	11,581,000	10,949,198	0.5	94.5
	2 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 納 付 金	1,986,775,000	1,970,966,646	97.4	99.2
	3 保 健 事 業 費	47,688,000	41,547,101	2.1	87.1
	4 諸 支 出 費	1,556,000	626,200	0.0	40.2
	5 予 備 費	3,000,000	0	—	—
	合 計	2,050,600,000	2,024,089,145	100.0	98.7
土整地区事業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	955,626,000	713,048,413	55.5	74.6
	2 公 債 費	574,509,000	571,667,929	44.5	99.5
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	1,535,135,000	1,284,716,342	100.0	83.7

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	23,723,564	81,316,837	△ 8,182,401	89.9
0	180,337,862	4,976,573,799	△ 179,904,661	96.4
0	9,653	0	2,301,670,347	—
0	10,693,960	84,290,231	6,838,809	108.1
0	5,050,000	90,420,000	△ 54,970,000	39.2
0	8,994,859	38,153,350	76,071,791	299.4
0	15,812,000	0	0	—
—	—	21,462	△ 21,462	—
—	—	424,636,607	△ 424,636,607	—
—	—	1,091,535,388	△ 1,091,535,388	—
—	—	3,995,914	△ 3,995,914	—
—	—	1,942,814,455	△ 1,942,814,455	—
0	244,621,898	8,733,758,043	△ 1,321,479,941	84.9
0	631,802	8,768,279	2,180,919	124.9
0	15,808,354	1,904,402,433	66,564,213	103.5
0	6,140,899	38,842,264	2,704,837	107.0
0	929,800	1,612,300	△ 986,100	38.8
0	3,000,000	0	0	—
0	26,510,855	1,953,625,276	70,463,869	103.6
181,792,000	60,785,587	828,128,975	△ 115,080,562	86.1
0	2,841,071	588,192,220	△ 16,524,291	97.2
0	5,000,000	0	0	—
181,792,000	68,626,658	1,416,321,195	△ 131,604,853	90.7

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
企 業 用 地 事 業	1 企業用地造成事業費	207,678,000	128,242,520	99.5	61.8
	2 公 債 費	622,000	614,026	0.5	98.7
	3 予 備 費	1,000,000	0	—	—
	合 計	209,300,000	128,856,546	100.0	61.6
公 共 用 地 事 業	1 公共用地対策事業費	137,400,000	59,095,829	95.0	43.0
	2 諸 支 出 金	3,100,000	3,100,000	5.0	100.0
	合 計	140,500,000	62,195,829	100.0	44.3
下 水 道 事 業	1 下水道事業費	2,092,989,000	1,441,793,671	66.2	68.9
	2 公 債 費	739,451,000	735,409,883	33.8	99.5
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	2,837,440,000	2,177,203,554	100.0	76.7
三 谷 町 財 産 区	1 総 務 費	14,196,000	6,995,948	31.2	49.3
	2 諸 支 出 金	15,704,000	15,438,000	68.8	98.3
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	31,900,000	22,433,948	100.0	70.3
西 浦 町 財 産 区	1 総 務 費	6,803,000	5,231,954	49.2	76.9
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	50.8	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	13,100,000	10,628,954	100.0	81.1

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
76,361,000	3,074,480	688,904,264	△ 560,661,744	18.6
0	7,974	652	613,374	94,175.8
0	1,000,000	0	0	—
76,361,000	4,082,454	688,904,916	△ 560,048,370	18.7
0	78,304,171	129,960,688	△ 70,864,859	45.5
0	0	69,413,931	△ 66,313,931	4.5
0	78,304,171	199,374,619	△ 137,178,790	31.2
377,536,000	273,659,329	1,657,089,921	△ 215,296,250	87.0
0	4,041,117	752,003,497	△ 16,593,614	97.8
0	5,000,000	0	0	—
377,536,000	282,700,446	2,409,093,418	△ 231,889,864	90.4
0	7,200,052	6,671,696	324,252	104.9
0	266,000	12,105,000	3,333,000	127.5
0	2,000,000	0	0	—
0	9,466,052	18,776,696	3,657,252	119.5
0	1,571,046	5,208,653	23,301	100.4
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	2,471,046	10,605,653	23,301	100.2

## 5 一 般 会 計 歳

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報 酬	110,968,650	139,675,190	136,694,835	16,964,311	5,538,000
2 給 料	22,646,160	446,108,212	693,383,554	235,278,630	43,257,600
3 職 員 手 当 等	57,768,479	568,738,519	333,500,850	121,951,799	27,172,493
4 共 済 費	49,734,444	164,540,516	250,316,631	75,947,392	14,497,092
5 災 害 補 償 費	0	11,951	0	0	0
7 賃 金	0	11,992,795	237,491,196	7,739,750	625,500
8 報 償 費	0	103,310,399	4,946,534	17,344,349	1,077,502
9 旅 費	2,373,470	7,536,440	10,310,822	2,061,062	253,800
10 交 際 費	209,006	219,320	0	0	0
11 需 用 費	2,290,934	208,419,557	191,179,325	409,254,028	655,784
12 役 務 費	12,120	54,026,313	12,480,147	54,966,823	575,775
13 委 託 料	1,869,245	545,500,706	566,954,010	1,204,955,516	22,108,784
14 使用料及び賃借料	62,790	153,804,076	38,892,024	25,152,763	520,748
15 工 事 請 負 費	0	68,345,640	159,539,220	9,469,440	84,905,280
16 原 材 料 費	0	0	0	0	1,528,048
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	13,112,875	11,854,194	3,413,490	859,680
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,242,075	602,233,647	2,032,658,814	249,190,252	104,767,008
20 扶 助 費	0	0	4,946,920,800	3,156,714	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	1,326,098	0	5,009,350	164,500
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	46,470,829	55,807,947	651,109	750,000
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	316,978,111	538,000	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	338,606	0
28 繰 出 金	0	0	1,682,526,029	11,858,745	0
合 計	252,177,373	3,452,351,194	11,365,994,932	2,454,704,129	309,257,594

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

# 出款別節別集計表

(単位：円、%)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合計	構成比率
0	523,250	17,279,000	193,397,722	0	0	621,040,958	2.2
39,164,686	203,266,632	401,128,828	180,415,594	0	0	2,264,649,896	8.2
27,446,323	116,013,869	314,636,099	109,110,090	6,307,940	0	1,682,646,461	6.1
13,735,015	64,597,788	144,898,227	76,657,870	0	0	854,924,975	3.1
0	0	1,986,418	0	0	0	1,998,369	0.0
0	598,900	0	5,559,230	0	0	264,007,371	1.0
322,473	1,112,480	9,663,425	6,890,868	0	0	144,668,030	0.5
980,257	1,341,410	2,808,110	3,757,871	0	0	31,423,242	0.1
0	0	0	10,000	0	0	438,326	0.0
8,969,854	35,558,388	51,457,638	585,270,539	4,560,300	0	1,497,616,347	5.4
547,160	1,871,136	13,800,562	24,891,358	0	0	163,171,394	0.6
67,252,363	253,132,524	35,034,186	781,238,737	2,743,200	0	3,480,789,271	12.5
575,322	33,908,402	45,232,537	88,508,044	0	0	386,656,706	1.4
11,967,480	527,818,080	13,989,240	439,637,120	12,518,172	0	1,328,189,672	4.8
93,744	886,248	17,010	1,480,481	0	0	4,005,531	0.0
0	40,654,838	0	0	0	0	40,654,838	0.1
0	302,400	41,217,796	17,584,264	0	0	88,344,699	0.3
163,133,713	201,847,321	79,493,547	152,577,428	0	0	3,590,143,805	12.9
0	0	0	61,460,613	0	0	5,011,538,127	18.1
310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000	1.1
0	203,577,680	0	693,800	0	0	210,771,428	0.8
0	35,600	0	28,860	0	2,652,943,838	2,756,688,183	9.9
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	409,055,966	0	0	726,572,077	2.6
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	65,600	13,200	0	0	417,406	0.0
0	608,800,000	0	0	0	0	2,303,184,774	8.3
644,188,390	2,295,846,946	1,172,708,223	3,138,239,655	26,129,612	2,652,943,838	27,764,541,886	100.0

## 6 特別会計歳

会計 節	国民健康保険	後期高齢者医療	土地区画整理	企業用地造成
1 報 酬	4,937,221	2,264,317	303,750	0
2 給 料	25,892,630	0	51,369,600	0
3 職 員 手 当 等	15,083,721	0	30,681,478	0
4 共 済 費	9,100,001	330,894	16,903,490	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
7 賃 金	935,400	136,760	0	0
8 報 償 費	2,146,278	0	0	0
9 旅 費	434,510	82,800	77,260	6,660
10 交 際 費	0	0	0	0
11 需 用 費	6,264,484	1,767,050	398,428	0
12 役 務 費	13,027,401	8,455,403	1,298,565	0
13 委 託 料	37,918,822	5,554,905	33,565,497	164,160
14 使用料及び賃借料	226,144	131,200	0	0
15 工 事 請 負 費	0	0	156,698,080	112,239,000
16 原 材 料 費	0	0	38,880	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	515,894	0	0	0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,146,120,455	2,004,437,816	113,000	7,582,000
20 扶 助 費	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	421,600,385	8,250,700
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	114,225,141	928,000	571,667,929	614,026
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	35,450,000	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0
合 計	7,412,278,102	2,024,089,145	1,284,716,342	128,856,546

# 出 会 計 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

公共用地対策	下 水 道	三谷町財産区	西浦町財産区	合 計	構成比率
0	0	557,000	557,000	8,619,288	0.1
0	58,967,620	0	0	136,229,850	1.0
0	35,030,176	0	0	80,795,375	0.6
0	19,330,167	0	0	45,664,552	0.4
0	0	0	0	0	—
0	800,640	0	0	1,872,800	0.0
0	454,442	258,514	0	2,859,234	0.0
0	408,760	0	0	1,009,990	0.0
0	0	14,400	0	14,400	0.0
1,593,610	69,098,495	236,127	2,234	79,360,428	0.6
2,859,948	1,762,451	426,324	30,000	27,860,092	0.2
15,226,600	502,770,878	3,419,016	522,720	599,142,598	4.6
0	1,273,953	3,767	0	1,635,064	0.0
3,864,240	686,586,080	820,800	0	960,208,200	7.3
0	48,600	0	0	87,480	0.0
35,434,724	0	0	0	35,434,724	0.3
0	142,128	0	0	658,022	0.0
116,707	32,333,497	1,200,000	900,000	9,192,803,475	70.1
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
0	4,806,288	0	0	434,657,373	3.3
0	735,418,679	0	0	1,422,853,775	10.8
0	0	0	0	0	—
0	0	60,000	3,220,000	38,730,000	0.3
0	27,970,700	0	0	27,970,700	0.2
3,100,000	0	15,438,000	5,397,000	23,935,000	0.2
62,195,829	2,177,203,554	22,433,948	10,628,954	13,122,402,420	100.0

## 7 各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

区 分 会計・款		平 成 3 0 年 度				平 成	
		人 件 費		物件費その他の経費		人 件	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
一 般 会 計	1 議 会 費	42,774,573	0.9	209,402,800	0.9	44,626,609	
	2 総 務 費	(297,612,393) 1,160,626,398	25.3	2,291,724,796	9.9	(343,115,072) 1,146,750,409	
	3 民 生 費	1,237,003,065	26.9	10,128,991,867	43.7	979,561,046	
	4 衛 生 費	430,368,593	9.4	2,024,335,536	8.7	424,989,035	
	5 農 林 水 産 業 費	84,921,290	1.8	224,336,304	1.0	84,456,994	
	6 商 工 費	80,346,024	1.8	563,842,366	2.4	81,131,258	
	7 土 木 費	383,878,289	8.4	1,911,968,657	8.3	384,023,968	
	8 消 防 費	860,663,154	18.7	312,045,069	1.3	851,375,632	
	9 教 育 費	307,593,754	6.7	2,830,645,901	12.2	293,563,899	
	10 災 害 復 旧 費	6,307,940	0.1	19,821,672	0.1	2,508,724	
	11 公 債 費	0	—	2,652,943,838	11.5	0	
小 計	退職手当を含む	4,594,483,080	100.0	23,170,058,806	100.0	4,292,987,574	
	退職手当を除く	4,296,870,687	/	23,170,058,806	/	3,949,872,502	
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	16.5	/	83.5	/	15.8	
	退職手当を除く	15.6	/	84.4	/	14.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	49,320,941	18.9	7,362,957,161	57.3	49,714,223	
	介護保険事業	—	—	—	—	62,284,899	
	後期高齢者医療事業	0	—	2,024,089,145	15.7	0	
	土地区画整理事業	98,954,568	37.8	1,185,761,774	9.2	94,426,865	
	企業用地造成事業	0	—	128,856,546	1.0	0	
	公共用地対策事業	0	—	62,195,829	0.5	0	
	下水道事業	113,318,945	43.3	2,063,884,609	16.0	109,829,889	
	三谷町財産区	0	—	22,433,948	0.2	0	
	西浦町財産区	0	—	10,628,954	0.1	0	
	小 計	退職手当を含む	261,594,454	100.0	12,860,807,966	100.0	316,255,876
		退職手当を除く	261,594,454	/	12,860,807,966	/	316,255,876
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	2.0	/	98.0	/	1.5	
	退職手当を除く	2.0	/	98.0	/	1.5	
全 会 計	合 計	退職手当を含む	4,856,077,534	/	36,030,866,772	/	4,609,243,450
		退職手当を除く	4,558,465,141	/	36,030,866,772	/	4,266,128,378
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	11.9	/	88.1	/	9.5
		退職手当を除く	11.2	/	88.8	/	8.8

(注) カッコ書(内書)は、退職手当である。

及び対前年度比較表

(単位：円、%、ポイント)

2 9 年 度			対 前 年 度 比 較			
費	物件費その他の経費		人 件 費		物件費その他の経費	
構成比率	金 額	構成比率	増 減	対前年度比	増 減	対前年度比
1.0	210,071,279	0.9	△1,852,036	95.8	△668,479	99.7
			(△45,502,679)	86.7		
26.7	2,356,538,647	10.3	13,875,989	101.2	△64,813,851	97.2
22.8	9,058,205,576	39.7	257,442,019	126.3	1,070,786,291	111.8
9.9	2,063,687,789	9.1	5,379,558	101.3	△39,352,253	98.1
2.0	267,456,826	1.2	464,296	100.5	△43,120,522	83.9
1.9	802,891,537	3.5	△785,234	99.0	△239,049,171	70.2
9.0	2,047,498,748	9.0	△145,679	100.0	△135,530,091	93.4
19.8	468,596,773	2.1	9,287,522	101.1	△156,551,704	66.6
6.8	2,838,868,718	12.4	14,029,855	104.8	△8,222,817	99.7
0.1	25,628,184	0.1	3,799,216	251.4	△5,806,512	77.3
—	2,669,324,726	11.7	0	—	△16,380,888	99.4
100.0	22,808,768,803	100.0	301,495,506	107.0	361,290,003	101.6
	22,808,768,803		346,998,185	108.8	361,290,003	101.6
	84.2		0.7		△0.7	
	85.2		0.8		△0.8	
15.7	8,684,043,820	41.0	△393,282	99.2	△1,321,086,659	84.8
19.7	6,006,590,259	28.4	△62,284,899	—	△6,006,590,259	—
—	1,953,625,276	9.2	0	—	70,463,869	103.6
29.9	1,321,894,330	6.2	4,527,703	104.8	△136,132,556	89.7
—	688,904,916	3.3	0	—	△560,048,370	18.7
—	199,374,619	0.9	0	—	△137,178,790	31.2
34.7	2,299,263,529	10.9	3,489,056	103.2	△235,378,920	89.8
—	18,776,696	0.1	0	—	3,657,252	119.5
—	10,605,653	0.0	0	—	23,301	100.2
100.0	21,183,079,098	100.0	△54,661,422	82.7	△8,322,271,132	60.7
	21,183,079,098		△54,661,422	82.7	△8,322,271,132	60.7
	98.5		0.5		△0.5	
	98.5		0.5		△0.5	
	43,991,847,901		246,834,084	105.4	△7,960,981,129	81.9
	43,991,847,901		292,336,763	106.9	△7,960,981,129	81.9
	90.5		2.4		△2.4	
	91.2		2.4		△2.4	

## 8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東 三 河 食 肉 流 通 セ ン タ ー	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネ ッ ト ワ ー ク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

## 9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公財) 豊川水源基金	59,577	0	59,577
(公財) 愛知水と緑の公社	86	0	86
(一財) 地域活性化センター	350	0	350
(公財) 愛知県国際交流協会	250	0	250
(公財) 愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
(一財) 東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
(公財) 愛知県体育協会	80	0	80
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	50	0	50
(公財) 暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
(公財) 魚アラ処理公社	2,020	0	2,020
(株) サイエンス・クリエイト	323	0	323
計	102,990	0	102,990